

令和4年度

地域福祉コーディネーター 生活支援コーディネーター 活動報告書

コロナ禍での個人と地域への伴走支援と新たな連携・協働を目指して



文京区社会福祉協議会

はじめに

平素より文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーターへのご協力ありがとうございます。昨年度作成した地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター10周年の活動報告書は多くの方にお手に取っていただき、「コーディネーターの動きが非常に分かりやすかった」等、多くの感想をいただきましたことに感謝申し上げます。

令和4年度は、新型コロナの感染拡大が緩和したことにより、住民活動がもとに戻りつつあり、停滞気味であった新規の地域支援の相談についても徐々に増えていきました。また、コロナ禍で様々な工夫をしながら維持・展開された居場所活動により、個人の方の困りごとが新たに発見され、その相談をコーディネーターにつなぐことができました。

さらに令和4年度は、令和6～9年度文京区地域福祉活動計画の策定に向け、職員の勉強会や計画策定の素材となる調査などに職員が分担して取り組みました。その中では、文京区で準備が進んでいる重層的支援体制整備事業についても学ぶ機会を設けました。重層的支援体制整備事業は、複雑、複合的課題を抱える人々に向け「相談支援」、「参加支援」、「地域づくり」を包括的に実施するというものであります。地域福祉コーディネーターは、これら3つの機能を包括的に捉え取組んで参りましたが、特に今回の報告書では、主に国が示す「参加支援」と「地域づくり」の実践に関係する事例を取り上げています。

これらの取組みや活動内容の可視化、報告書の作成にあたっては、文京区社会福祉協議会政策アドバイザーである東京都立大学名誉教授の小林良二先生に多大なるご指導、ご尽力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

令和5年8月

社会福祉法人文京区社会福祉協議会

事務局長 安藤彰啓

目次

1章 地域福祉コーディネーター活動報告

1. 地域福祉コーディネーターについて

- 1-1 事業概要 2
- 1-2 地域づくりについて 3

2. 地域福祉コーディネーターの活動

- 2-1 子ども・若者支援の現状と課題について 6
- 2-2 事例を通してみる地域福祉コーディネーターの個人支援 7
- 2-3 事例を通してみる地域福祉コーディネーターの地域支援10

3. 全域機能

- 3-1 社会参加のきっかけづくり ～ツキイチボランティア～19
- 3-2 おとな食堂 ～食を通したつながり支援～20
- 3-3 社会福祉法人の地域公益活動ネットワークとの連携21
- 3-4 文京ユアストーリー（文京区単身高齢者等終活支援事業）における ACP イベントの取組み …22

2章 生活支援コーディネーター活動報告

1. 生活支援コーディネーターの概要25

2. 生活支援コーディネーター活動記録の分析26

3. 地域介護予防活動支援事業の通いの場「かよい～の」

- 3-1 「かよい～の」事業概要28
- 3-2 コロナ禍における「かよい～の」への支援29
- 3-3 本富士地区「かよい～の」連絡会30
- 3-4 「かよい～の」アンケート分析31

4. 全域機能

- 4-1 文の京フレイル予防プロジェクトの小地域展開37
- 4-2 ぶんぶく屋上養蜂部 ～内部組織化の展開～38

3章 活動統計

1. 活動統計41

4章 まとめ

1. 現状と課題45

2. 令和4年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って46

3. 地区カルテ49

4. 参考資料50

第1章

地域福祉コーディネーター 活動報告



1. 地域福祉コーディネーターについて

1-1 事業概要

(1) 地域福祉コーディネーターの目標

住民等からの相談を受け、地域の中へ入り、地域の人々や関係機関と協力して課題を明らかにし、解決に向けた支援をする。また、住民主体の地域活動に対する立上げや運営支援を行う中で、住民がより自主的に活動を発展できるような支援を行う。

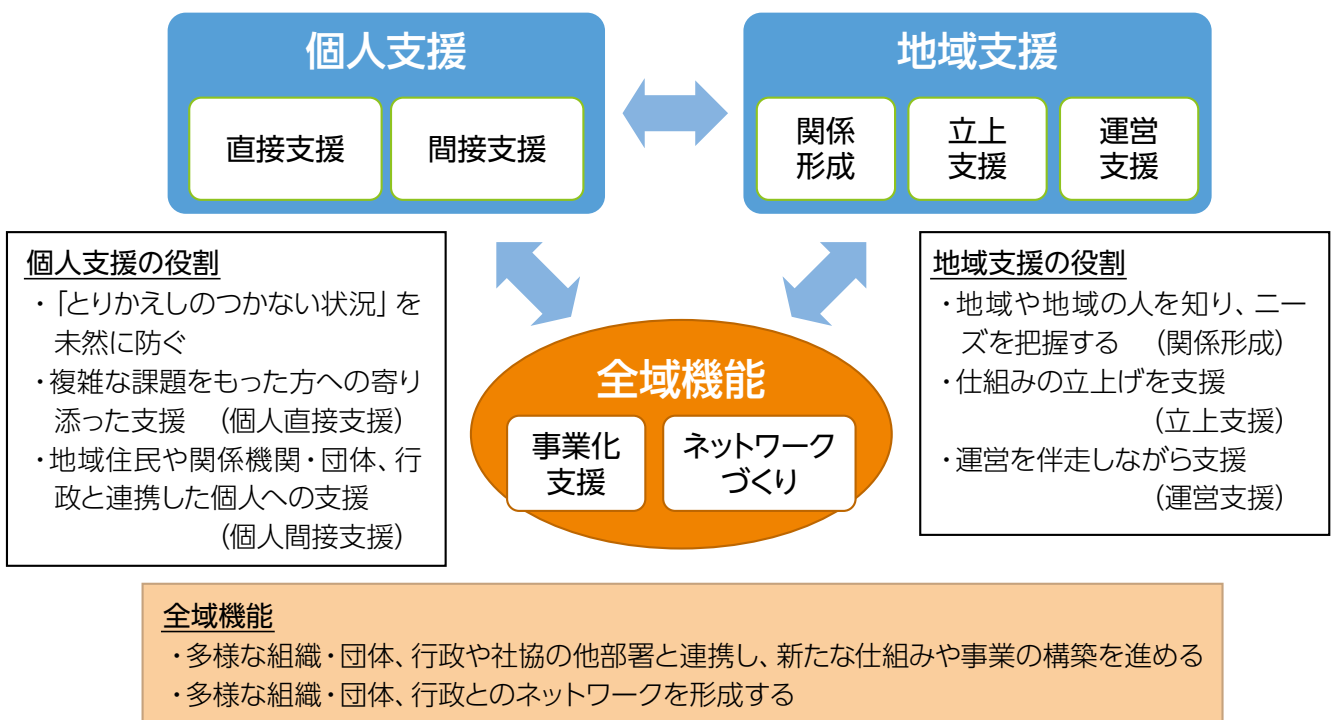
(2) 地域福祉コーディネーターの主な役割

地域福祉コーディネーターは制度の狭間にある課題や複雑な課題に対し、様々なネットワークを活かして個人への支援を行う。また、地域の中で住民が行う活動の仕組みづくりなどを支援するという役割がある。個人支援と地域支援は、個人支援の課題を地域支援で受け止め、地域支援により立上った活動から新たな個人支援が生まれるという循環がある。さらに個人支援や地域支援から区内全域を対象として支援を広げるべき課題がある場合は、多様な組織や団体、行政や文京区社会福祉協議会（以下、社協）の他部署と連携し、新たな仕組みの構築などの事業化やネットワーク形成をする。

(3) 地域福祉コーディネーターの全域機能

小地域福祉活動や日常生活圏域ごとの活動だけでなく、区内全域を対象として支援を広げるべき課題がある場合は、多様な組織や団体、行政や社協の他部署と連携し、新たな仕組みの構築などの事業化やネットワーク形成を行っている。

地区担当のコーディネーターは、全域のプロジェクト等の事業、連絡会運営などを兼務している。身近に頼ることのできる人がいない高齢者の死後事務委任事業「文京ユアストーリー」の担当については、地区担当をもたない全域担当のコーディネーターを配置している。地区担当が全域機能を担うことで、住民のニーズに沿った事業化やネットワーク化の提案ができるというメリットがある。



1-2 地域づくりについて

<地域づくりのゴールイメージ>

社協では、地域支援においてコーディネーターが、地域づくりのゴールイメージをつくるために、居場所の機能の種類や活動回数等で、地域活動を整理している。下表の機能の種類を参考に、活動の種類が1～3種類の場合は<単機能型>、4～7種類の場合は<中機能型>、8～12種類は<多機能型>の居場所と分類した。

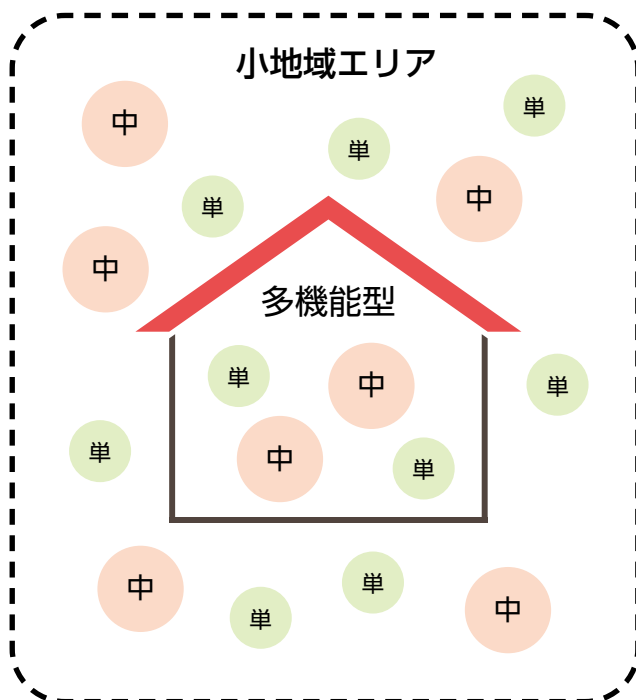
この分類は、機能が多ければ良いというものではなく、どの機能の居場所もそれぞれが地域づくりの中で重要な活動であると捉えている。活動の種別を分類し、整理することによって、地域づくりのゴールイメージをつくることができ、コーディネーターが地域情報を収集し、戦略的に活動するための手段となっている。

機能の種類

- ①居場所・交流 ②健康づくり ③生活支援 ④見守り ⑤相談支援 ⑥預かり
⑦住まい ⑧会場提供 ⑨教育・学習 ⑩就労支援 ⑪権利擁護 ⑫地域づくり
(参考：地域資源情報活かし方研究会「地域資源等の活動内容」より)

下図のような、地域づくりのゴールイメージをもとに、小地域エリア内に、様々な機能を持つ居場所があることで、そこに人が集う。人が集うことで、平時からのつながりづくりや課題の早期発見ができるなどの効果があると考えている。

地域づくりゴールイメージ



- 多機能型 (例：つどい～の)
 - ・常設型で自主的、総合的運営+互助+交流
 - ・週3～4回活動
- 中機能型 (例：かよい～の、サロンぶらす)
 - ・互助+交流機能
 - ・週1回、月2～3回活動
- 単機能型 (例：サロン、子ども食堂)
 - ・交流機能
 - ・月1回程度

< 地域活動への助成金 >

社協では、地域の課題解決のために行う地域活動へ様々な形での助成金の仕組みを検討・実施している。また、コロナ禍においては、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）対策に係る費用（会場費や通信運搬費、消耗品費等）の追加助成も行っている。

多機能な居場所「つどい〜の」

- 対象
 - ・専有・常設の場で、住民主体で運営
 - ・町会やボランティア団体など多様な主体が関わる協議体
 - ・相談体制を持ち、多世代が交流できること ・週4日程度活動
- 経費 総額20万円/月を上限・立上経費補助
- 内容 会場確保経費、相談員人件費、光熱水費、固定資産税、修繕費

かよい〜の

- 対象
 - ・区内在住の65歳以上の方が5人以上参加
 - ・参加者同士の助けあい・支えあい活動
 - ・体操等を取り入れた介護予防の取組み
 - ・週1回以上活動
- 経費： 18,000円～22,000円/月
(人数による)・立上経費補助
- 内容：会場費、講師謝礼、運営費、役務費等

子ども食堂

- 対象
 - ・区内の住民が実施
 - ・食事提供と共に、交流事業など子どもの居場所づくり活動
 - ・参加者は子ども5名以上で、2/3は区民
 - ・月1回以上活動（原則）
- 経費： 10,000円/回（月2回まで）
・立上経費補助
- 内容：賃借料・会場借上料、食材・消耗品費、光熱水費等

サロンばらす

- 対象
 - ・参加者5人以上
 - ・外国にルーツを持つ子どもの学習支援や、不登校児や家族のための居場所、精神障害についての学びの場など、社会課題に対応することができる
 - ・月1回以上活動（原則）
- 経費 2,000円/月（月4回まで）・立上経費補助
- 内容 会場費、講師謝礼、運営費、役務費

ふれあいいきいきサロン

- 対象
 - ・参加者5人以上
 - ・孤立を防止し、交流や仲間づくりを目的
- 経費 運営費1,000円（月2回まで）会場費2,000円以内の実費（月2回まで）・開設費用補助
- 内容 運営費、謝礼

<多機能な居場所「つどい〜の」>

「つどい〜の」は空き家や空きスペースを活用した常設の場所で、多世代が集うことのできる居場所づくりを積極的に推進していくものである。そこでの交流を通じて、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域づくりを目指している（P4参照）。区内では令和5年3月末時点で8団体が活動している。

④しゃべり間処^{ましよ} かづさや



⑥こまじいのうち



⑦-2 動坂テラス



③こびなたぼっこ※



⑦-1 坂下テラス



①風のやすみば



⑧ぶんたねこいしか^わ和
(令和5年3月OPEN)



②氷川下つゆくさ荘



⑤^りRe なでしこ元町



2. 地域福祉コーディネーターの活動

2-1 子ども・若者支援の現状と課題について

令和4年度の子ども・若者（6歳～39歳）の個人支援において支援回数が多かった上位5ケースについて整理し、子ども・若者支援の現状と課題を分析した。ここでは、公的・専門的な相談機能を持つ相手先をフォーマル資源、地域住民や地域活動団体などの相手先をインフォーマル資源として分類している。

	相談者	関わり始めの年齢	支援回数	直接支援	間接支援	連携したフォーマル資源の数	連携したインフォーマル資源の数
ケース①	フォーマル資源	18歳	88	59	27	3	1
ケース②	フォーマル資源	14歳	74	20	55	6	1
ケース③	インフォーマル資源	38歳	29	16	13	1	1
ケース④	インフォーマル資源	13歳	27	18	9	2	0
ケース⑤	フォーマル資源	21歳	13	13	0	0	0

子ども・若者のケースは、本人や家族へ直接関わる直接支援の回数が多いことが特徴である。

コーディネーターに相談が入る子ども・若者のケースは、フォーマル資源からの「地域活動を紹介してほしい」「地域とのつながりをつくってほしい」といった相談が多い。しかし、本人・家族が障害や何らかの生きづらさ、経済的な課題などを複合的に抱えており、地域活動等のインフォーマル資源につなぐためには本人・家族との関係形成や課題の整理を行う必要があり、支援に時間がかかる場合が多くなっている。上記の表から、特徴的な2ケースについて紹介する。

ケース⑤ 【直接支援のみで支援を行ったケース】

相談者は、フォーマル資源で、「機関で支援できる年齢の対象外になる。家以外の居場所を紹介してほしい。」との相談であった。本人、家族ともに精神疾患を抱えており、インフォーマル資源につなげるために、本人の気持ちや課題整理、関係を維持する直接支援を行った。

ケース② 【直接支援よりも間接支援を多く行ったケース】

相談者は、フォーマル資源で、「本人が家に居たくないと言っている。食支援の地域活動につないでほしい。」との相談であった。家族に精神疾患を抱える人がおり、そのことから家族関係が悪化していた。インフォーマル資源につなぐ前の環境調整や課題整理を、本人に関わる専門職、世帯を支援する専門職などと連携して支援を行った。

複合的な課題を抱える子ども・若者を、インフォーマル資源につなぐためには、本人や家族との関係形成や、インフォーマル資源との連携・調整などが不可欠となっている。関係性や課題の整理ができないまま、いきなりインフォーマル資源につなぐことは難しく、フォーマル資源とインフォーマル資源それぞれとの連携や、2つの資源をつなぐネットワークの構築が必要であると考える。

次頁で、困難を抱える若者がどのように地域とのつながりをつくっているのかをケース①の事例を通してみていく。

2-2 事例を通してみる地域福祉コーディネーターの個人支援

【事例－地域のみまもりにより孤立を防いだ若者支援－】

(1) きっかけ

公的機関から「母子家庭で過去には精神科病院に入院していたことがある高校生。父親は精神疾患を抱えており別居中。現在は退院して安定した生活を送れているが、本人の話を聞いて、話の内容と一緒に整理してくれる支援者が必要。年齢で支援の対象外になってしまうためコーディネーターにも関わってほしい」との相談が入った。そのため、公的機関に同行して本人と顔合わせをすることになった。

(2) 支援の流れと成果

1 期目 本人との関係形成及び地域資源との連携

本人と話をする中で、自分自身の病気のことや悩みを初対面の相手にも拒否なく伝えることができており、多機能な居場所にも興味があるとの発言から、自分自身の情報開示や人と関わることに抵抗感を感じていないことが強みであると感じられた。そこで、居場所スタッフへつなぎたい高校生がいることを伝え、地域での受け入れの準備を行った。初回の顔合わせを行った後は、本人との話し合いを多機能な居場所で行った。本人は「信頼できる大人の人と話ができ良かった」と自宅と学校以外の居場所ができたことを喜んでいった。

また、居場所のスタッフから子ども食堂の利用提案があり、子ども食堂の利用もしていくこととなった。子ども食堂では同世代の子どもたちと話をすることができ、進路のことや勉強のことなどを相談できる相手ができ、本人の人間関係の幅が広がっていった。

2 期目 地域のみまもりと専門職連携

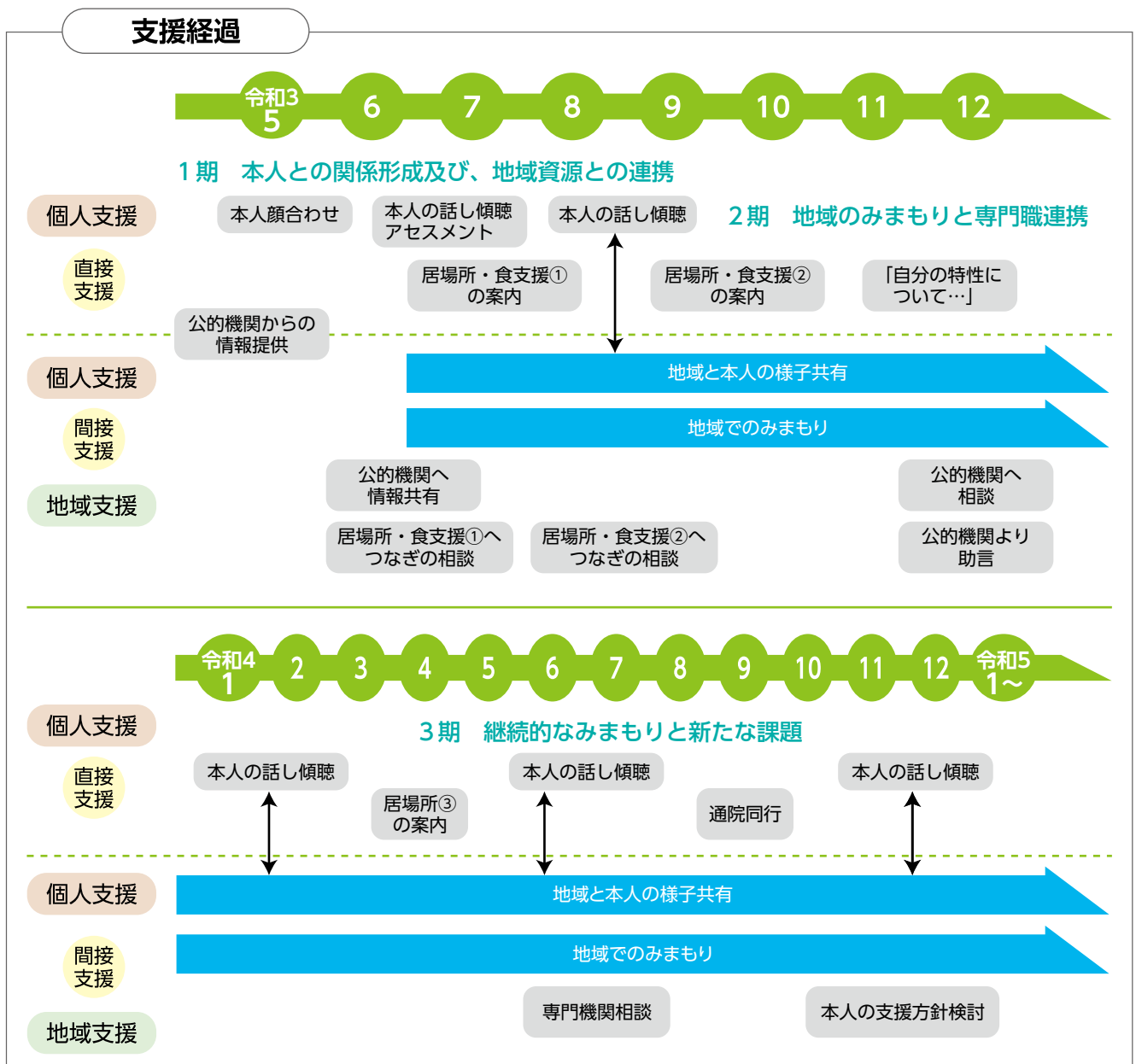
多機能な居場所や子ども食堂とつながったことで、本人の様子を地域からも共有してもらうことが増え、コーディネーターが本人と会っていないときの様子も把握することができた。本人は些細なことから将来のことまで幅広い悩みを一度に考えてしまう特性があり、これによって体調を崩し学校に行けなくなることが続いた時も、学校や家庭以外で悩みを話せる場があったことで、自分の気持ちと向き合い整理をすることができ、不登校になるのを防ぐことにつながった。

また、本人の様子やコーディネーターの関わりについては、年齢から公的機関の支援対象外ではあったが、公的機関にも適宜共有を行っていたため、本人が自身の特性について悩んだ際には、医療機関へつなぐための助言を公的機関から受けることができ、本人へスムーズに伝えることができた。

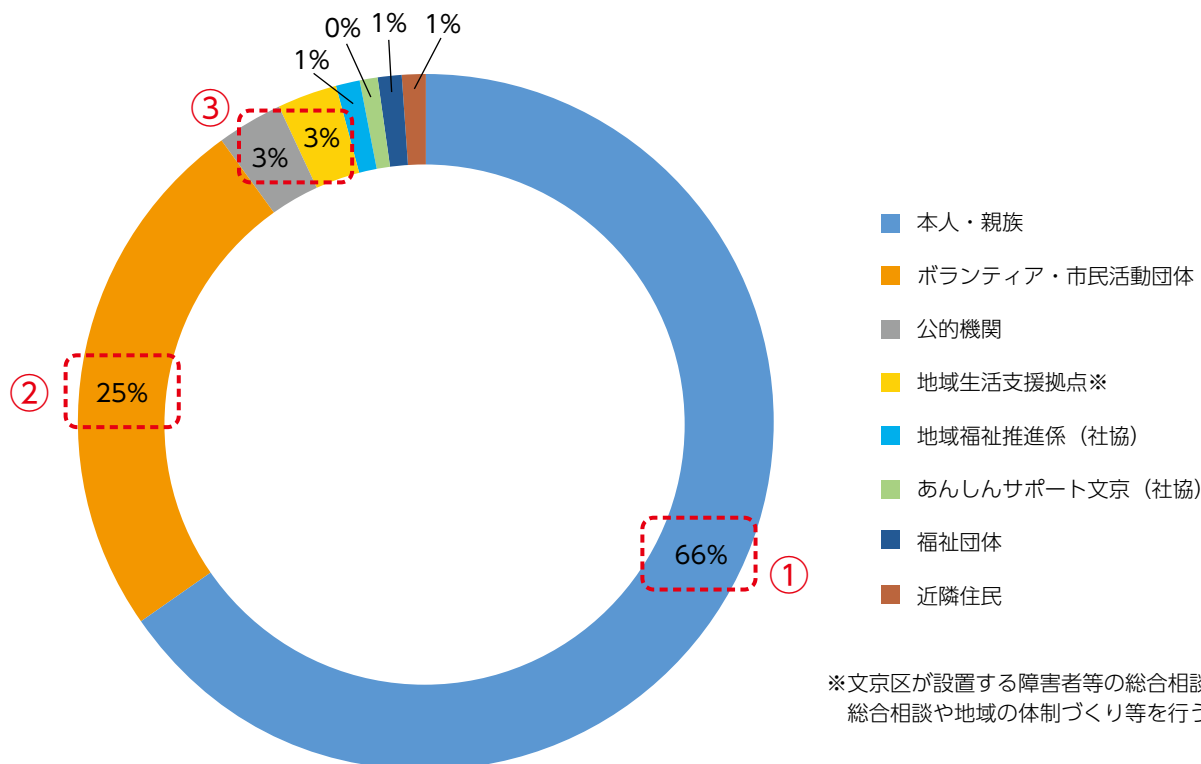
3 期目 継続的なみまもりと新たな課題

高校を卒業し学校や公的機関との関わりがなくなり、新たな生活環境となると、本人の悩みごとが増えて家にこもり気味となった。ただ、すでに地域との結びつきができていたため、多機能な居場所や子ども食堂には継続して通うことができている。地域でのみまもりを継続することができていた。居場所や子ども食堂で本人が話す内容としては、新しい環境に慣れることができないために生じる悩みがほとんどであったが、悩みを一つひとつ聞いて気持ちを整理していくと、前向きな気持ちになることができていた。

また、本人との対話を繰り返し行う中で、本人の特性について医療専門職の診たてが必要ではないかとの思いが出てきた。本人がつかずいてしまう原因が医療的側面にある可能性も考えられるため、本人及び医療へのアプローチについての検討をしていく必要がでてきた。



【コーディネーターが関わった相手先の割合】



POINT①

本人・親族の割合が大半を占めている。これは本人の悩みの傾聴やアセスメントのための話し合いの機会が多くなったためである。

POINT②

ボランティア・市民活動団体の割合が高くなっているが、これは多機能な居場所や子ども食堂のスタッフへつなぎの相談や、情報共有を行ったことによるものである。

POINT③

公的機関、地域生活支援拠点※となるが、公的機関へは随時情報共有を行っていたこと、また、年齢制限により公的機関の関与がなくなった後は、新たな関係者を増やすために地域生活支援拠点に働きかけた。

今後は医療専門職の関与も必要と考えられるため、本人のニーズに合わせた連携先の変化が求められる。

(3) まとめ

このケースは、本人が他者との関わりに拒否がなかったことと、コーディネーターが地域との関係ができていたため、本人を地域へつなぐ支援がすぐにできた。また、つないだ後も地域との連絡を密に取り、地域側が負担を感じ過ぎないような関わりを行うことで、卒業後に学校や公的機関との関わりがなくなっても、地域のみまもりを継続し、本人の孤立を防ぐことができた。

今後は新たに医療的側面のアプローチが課題となってきているため、地域と専門職の両面から本人を支援する体制づくりを行っていく。

2-3 事例を通して見る地域福祉コーディネーターの地域支援

【事例① 「こびなたぼっこ※」立上支援から運営支援への展開】

(1) きっかけ

平成30年度にコーディネーターが町会の会議で話した、区内で行われている多機能な居場所づくりの取組みについて、関心を持っていたオーナーから「自宅の横のお米屋が空いており、地域の居場所に活用できないか」と相談を受けた。

(2) 支援の流れと成果

1 期目 準備会開催からコアメンバー体制の組織づくり

オーナーからの空き家の相談を受け、ニーズ把握をするため、物件があるエリアのみまもり交流会を実施した。そのみまもり交流会を皮切りに、多機能な居場所の準備会に向けて町会、民生委員・児童委員、ふれあいいいきサロン代表者等へ情報共有をしていった。令和元年12月に準備会を開催し、活動のソフト面、建物改修のハード面両方の検討を重ねていった。準備会には多様なメンバーに入ってもらうことで、特定の誰かではなく、みんなで運営していく意識を全体で共有していった。

そんな中、令和2年3月に新型コロナ感染拡大となりコロナ禍でも居場所の立上げを進めるために、意思決定を行うコアメンバーでの協議体制をつくっていった。

2 期目 フリープログラムの組織化と各プログラムの運営支援

多機能な居場所として、いつでもだれでも行ける場となるようフリープログラム「ひなたサロン」を始めた。コロナ禍のため、活動を支える担い手の確保が難しく、準備会参加者の中より個別にボランティアスタッフ（以下、スタッフ）として参加の声掛けを行い、コロナ禍でも緩やかに活動を継続できるよう取組んだ。

さらに地域のみまもり活動を行うボランティアに居場所づくりについて情報共有したことをきっかけに、「ひなたサロン」のスタッフとして協力が得られることになった。「ひなたサロン」の運営に協力してくれるスタッフが増えたことにより、令和4年4月から「ひなたサロン」の運営の安定性を確保するための体制づくりに取組んだ。また、徐々に他のプログラムの展開も見られ、各プログラムの活動が維持できるようサポートした。

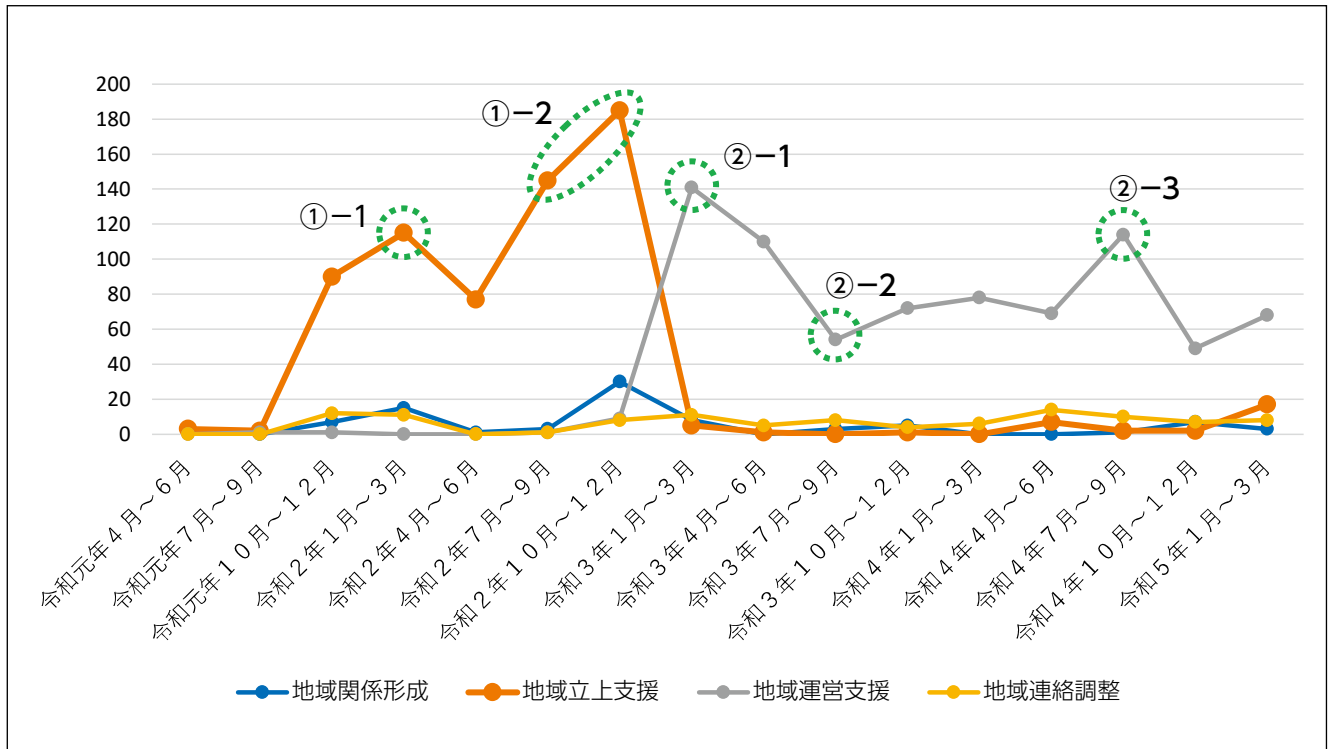
同時にコアメンバーとは、月1回の会議を通じて、居場所全体の方向性を検討してきた。これまでコロナ禍により活動が制限されてきたが、子どものいる世帯が多いという地域性を活かし、近隣の住民に居場所について知ってもらう機会として、令和4年8月に夏祭りイベントを開催した。このイベントでは、日頃関わりのある「ひなたサロン」や各プログラムのスタッフも一緒に運営に携われるよう働きかけ、居場所全体で取組む協働のイベントとなった。

3 期目 コアメンバーと各プログラムのスタッフとのつながりづくり

全体でのイベントに取組んだことで、コアメンバーやスタッフがお互いに顔を合わせる機会となり、多くの人が居場所の運営に関わっていることを知ってもらうことができた。その後も継続的にスタッフ同士が交流できる場を設けた。同じ居場所で活動するメンバーとして居場所について考える機会にするために、各プログラムのスタッフが集まるボランティア交流会と各プログラムの代表者が集まる代表者ミーティングを実施した。

日頃の活動に関わるスタッフは、居場所に寄せられるニーズや情報を把握しているため、ボランティア交流会や代表者ミーティングで拾い上げたことを、コアメンバーが居場所全体として検討できるよう情報共有した。出されたアイデアに対してコアメンバーとスタッフが共に取組むきっかけをつくり、相互の関係性による運営のサポートを行った。

【支援経過／回】



POINT①

①-1は立上げの協議段階で多様な人に関わってもらい、居場所の準備会を実施することに重点を置いたことから支援回数が増加した。

①-2はコアメンバーの協議体制となり、コアメンバーで企画した居場所のお披露目イベントの準備と実施を行った。また、イベント実施後にオープンに向けて具体的な運営方法について協議を行ったことで支援回数が増加した。

POINT②

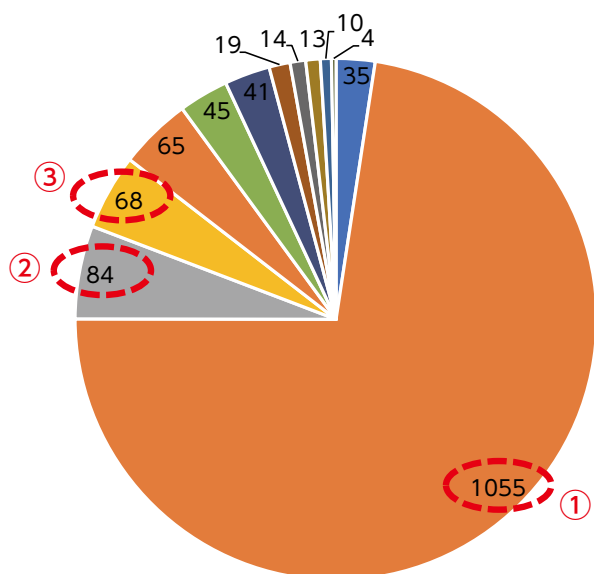
プログラム（ソフト面）の運営支援にコーディネーターの関わりが変化した。

②-1では「ひなたサロン」の活動がスタートした時期となっている。新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言がある中で、開催の可否をコアメンバーやスタッフに相談をしながら支援を行った。

②-2以降は「ひなたサロン」の運営が安定し、その他のプログラムへの伴走支援を行った。

②-3では夏祭りイベントを実施したことで、運営支援が増加した。このイベントではコアメンバー、各プログラムのスタッフ、近隣小学校、大学生ボランティア等の多様なメンバーが参加するイベントとなったことで運営支援が増加した。

【コーディネーターが関わった相手先／回】



- 本人・親族
- ボランティア・市民活動団体
- 町会・自治会
- 民間事業者
- ボランティア
- 民生・児童委員
- 大学
- 高齢者あんしん相談センター
- 幼・小・中・高・専門学校
- その他専門職
- 福祉施設
- 公的機関

POINT①

〈ボランティア・市民活動団体〉

コアメンバー、プログラムの代表者ミーティング、ボランティア交流会等の居場所の運営を担うグループの支援を行っているため、やりとりが最も多くなっている。

POINT②

〈町会・自治会〉

居場所の立上支援の際に、町会との情報共有や報告を行った。居場所が立上がった後も、町会と連携したプログラムの立上支援を行っている。

POINT③

〈民間事業者〉

居場所の準備会で出たハード面の意見を集約し、コアメンバーが決定した改修内容の調整を業者と行った。改修が終わった後も、DIYのイベント等の相談・調整を行った。

(3) まとめ

コロナ禍での立上支援では、多様な主体が居場所に関わるよう組織体制づくりを中心に行ってきた。運営支援に移行すると、個々のプログラムの伴走に加え、同じ居場所で活動を行うメンバーとしての横のつながりづくりの支援を行ってきた。

これまでの活動を通して、スタッフと参加者の顔が見える関係性が築けてきたことで、参加者の変化や気づきを共有し合う機会も増えてきた。そうした居場所の強みを活かしながら、コーディネーターは個人のニーズに基づいたプログラムの立上げや参加から担い手へといった、活躍の場となるよう伴走した関わりが求められている。

【事例② 居場所を中心とした地域ネットワークの強化と連携を深める取組み】

(1) これまでの経緯

平成 27 年度に住民主体となって運営する「さきちゃんち（初代）」がオープンし、0～12 歳の地域の子どもの居場所づくりが行われてきた(平成 27 年度・平成 28 年度コーディネーター報告書参照)。その後令和元年度に、次年度は居場所として使用していた建物の建て替えに伴って退去せざるを得なくなることが決まった。しかし、同時期に初代さきちゃんちの近所に住む方から「自分も居場所づくりに関心があるので、工場として使っていた 1 階を使いませんか？」という相談がさきちゃんち運営委員会のメンバーにあった。団体や工場スペースのオーナーと共に新たな居場所の立上げに向けて検討が始まった。

(2) 支援の流れと成果

1 期目 新たな居場所の方向性の確認

新たな居場所づくりの際、多世代の人が集まる常設の居場所を開きたいと考えていた団体の思いがオーナーとも一致した。立上げにあたっては資金面の課題もあった。そのためコーディネーターへも相談があり、民間の助成金や「B チャレ（提案公募型協働事業）※ 1」の活用を検討した。B チャレでは「中間的就労の場の創出」という助成テーマがあり、元々団体としても地域とつながりにくい方やひきこもり当事者なども含む多様な方が集まる居場所を目指していたため、B チャレに申請することとなった。

新たな居場所の名前は「ワークスペースさきちゃんち」に決定した。「ワーク」という言葉には、子どもから高齢者まで DIY の作業をしたり宿題や仕事ができる場、役割を持てる場であるという思いが込められている。

2 期目 多様な主体との地域ネットワークの関係性を強める

「ワークスペースさきちゃんち」の開所後も、年齢に関係なく多様な参加者が集うことのできるプログラムの立上げや運営を団体が積極的に取組み、コーディネーターも関わりながら場づくりを進めた。これらのプログラム実施の中で、地域とつながりづらい方やひきこもり当事者の方のことを地域全体で受け止める重要性を感じたことから、団体と福祉施設が共催して勉強会を実施した。勉強会を通じ、多くの住民や関係機関が参加して地域ネットワークを形成した。同時にコーディネーターは専門職と非専門職が垣根をこえて対話が出来るような場をつくり、その場を通じて立場の違う参加者同士が同じ目線で課題やニーズを共有することが出来るようになった。

文京区内で多くのネットワークを構築してきた団体は、区外の当事者グループや福祉施設との関係づくりの必要性も感じていたため、コーディネーターが間に入り見学調整を行った。その後、団体同士でつながりができて勉強会等で協力しあうきっかけにもなった。これらの取組みから、様々な困難を抱える当事者の支援体制や地域で支えていくネットワークの関係性が強まったため、福祉施設や企業と連携し、主に当事者が居場所とゆるやかにつながるきっかけとなる体験型ワークショップ（フラワーアレンジメント等）の試みが始まった。

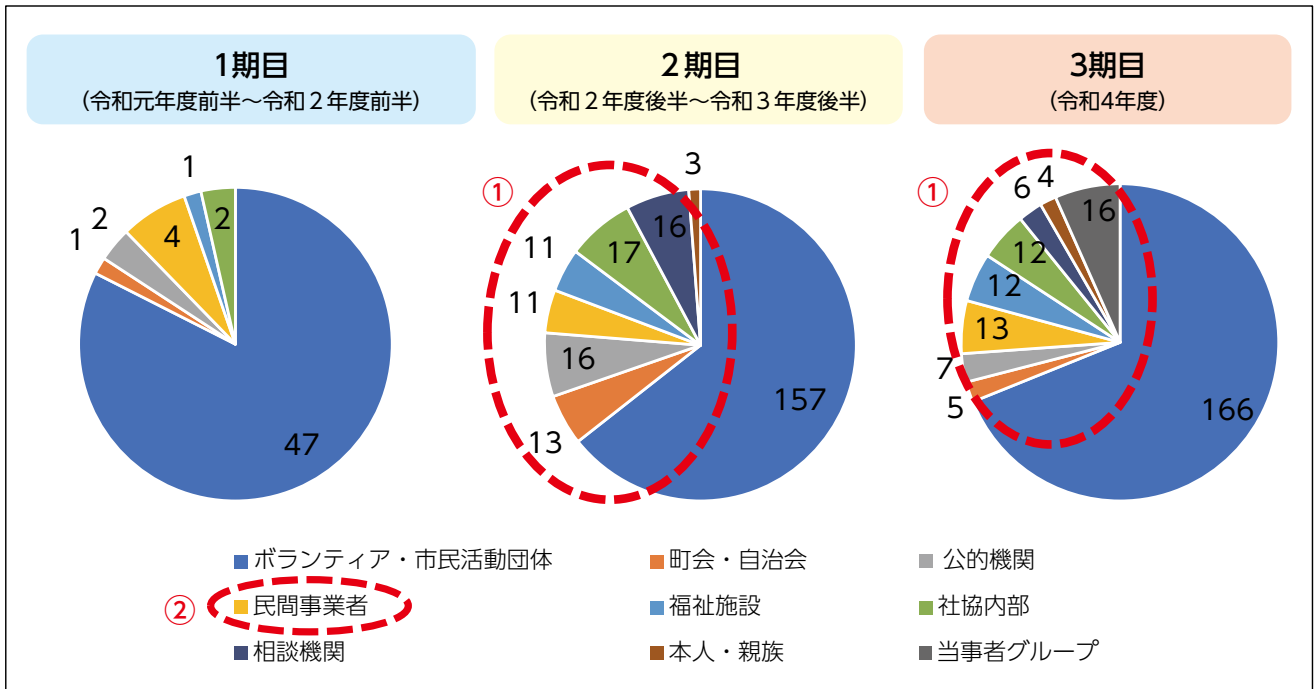
3 期目 様々な当事者が参加できるプログラムの展開

様々な困難を抱える当事者の方が居場所の活動に参加するようになった。さらに地域との接点を持ち、やってみたいことを形にするにはどのような活動が良いか団体とも検討した。コーディネー

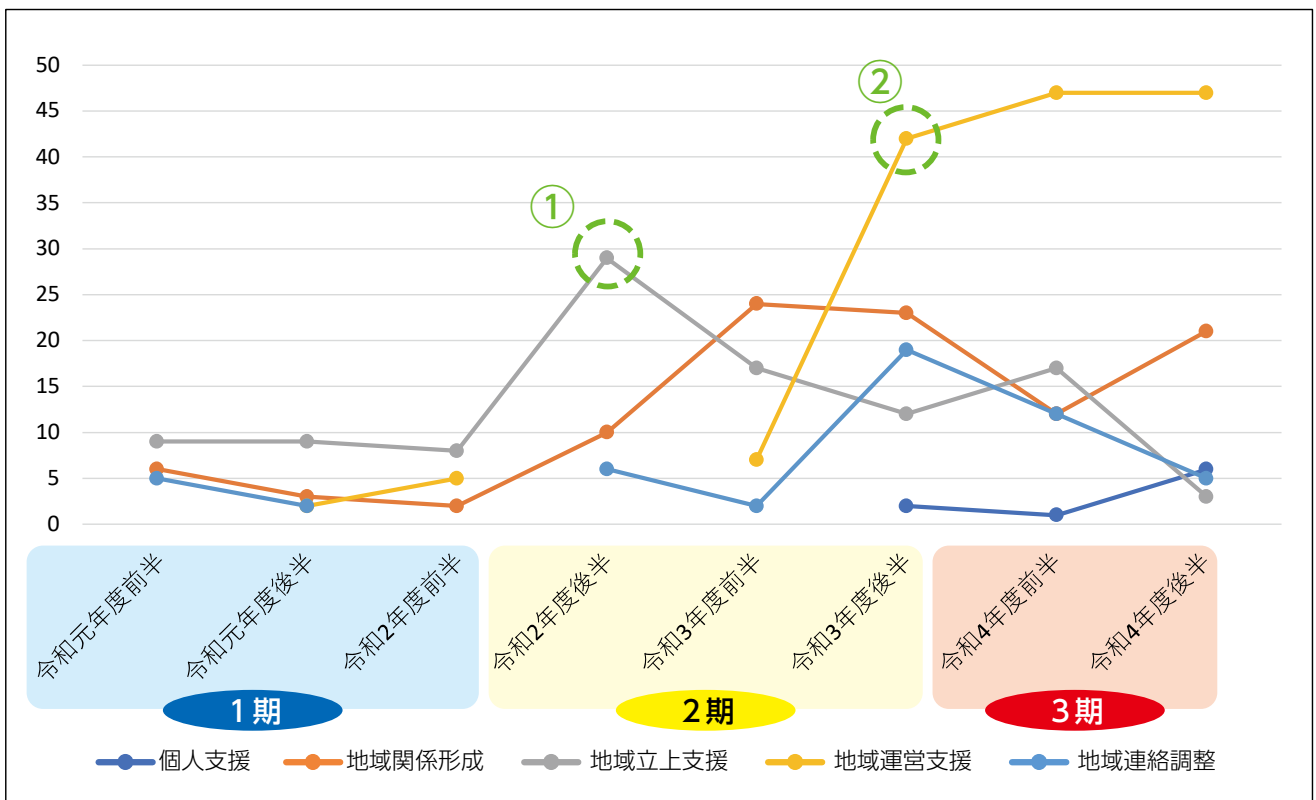
ターは、行政や専門職との調整を行いつつ、当事者の方も参加しやすい「チャレンジワーク※2」というプログラムの実施のサポートを行った。実際にチャレンジワークをきっかけにつながった当事者の趣味や強みを活かした新たなプログラムの立上げも行った。

ここまでの取組みで知り合った福祉施設や当事者支援団体、専門機関と必要に応じて連携を取り、当事者の希望に合わせたプログラムを展開している。

【コーディネーターが関わった相手先／回】



【支援経過／回】



相手先POINT①

2期目に入った令和2年度後半からは、居場所づくりに関する情報収集や福祉施設の専門職、当事者関連団体との顔合わせ等の調整を行ったため、多様な相手先と関わる割合・回数が増えた。

相手先POINT②

企業から社協へ地域貢献活動を実施したいという相談があった際に、「ワークスペースさきちゃんち」の紹介やプログラム開発に向けての説明等を行っていたため「民間事業者」との継続的な関わりがあった。

支援経過POINT①

団体は以前より居場所（初代さきちゃんち）を運営していたが、改めて新たな居場所づくりと活動内容の検討を始めたため、物件に関することや近隣住民や町会との調整等の立上支援での関わりが増えた。

支援経過POINT②

2期目の令和3年度後半からは、地域ネットワークの強化とプログラム展開のため、団体のメンバーだけでなく、多様な相手（**相手先POINT①**）との調整や他団体の取組みの情報収集、プログラム実施にあたっての相談などに注力したため、運営支援が増加した。

(3) まとめ

「ワークスペースさきちゃんち」では初代さきちゃんちの活動を多世代化する形で居場所づくりを進めてきた。その中では、地域で課題を発見してその課題を解決するプログラムづくりや様々な困難を抱えた当事者の支援機関へのつなぎも行ってきた。今後は、地域住民や団体だけでは難しい課題に対して、これまで築いてきた地域ネットワークを活かしつつ、専門職とともに既存のプログラムの拡充や新たなプログラムの開発を行っていくことが求められる。また、ひきこもり支援では既存の枠組みにとらわれずに、地域住民や専門職と連携した多様な視点で支援を考えることや、居場所を活用しながら地域の中で困難を抱える当事者を支える体制を整えていくことの重要性も見えてきた。これからは活動を広げる際のボランティアの充実や周辺地域への理解を深めていくことが必要であるため、引き続きコーディネーターも関わりながら活動をともに展開していきたい。



ワークスペースさきちゃんちの外観



チャレンジワークで「パン販売」をしている様子

※1 Bチャレ（提案公募型事業）

区民や団体による地域課題の解決や地域活性化に向けたチャレンジを行政と協働で実施することを応援する事業。

※2 チャレンジワーク

地域の中で自分のやってみたいことを試すことができるお仕事体験のプログラム。

【事例③ 個人ニーズから立ち上がった「なでしこサロン」】

(1) きっかけ

以前から個人支援で関わっていた精神疾患を持つ A さんには「家族以外に相談できる相手がほしい」というニーズがあった。また、多機能な居場所「Re なでしこ元町（P5 参照）」に来ていた参加者 B さんから、「生きづらさを抱える自分が地域で受け入れられる場があるといい」という声を把握した。

(2) 支援の流れと成果

1 期目 個人ニーズの把握

コーディネーターの関わりから、以下の個人ニーズを把握した。

●精神疾患を抱える A さん（30 代・女性）

個人支援で関わりがあった A さんは、病院と家族以外、地域とのつながりが無い。今後地域で自立した生活を目指していくにあたり、専門職の支援ネットワークと併せて、家族以外で話ができる相手を地域に増やす必要があった。

●発達障害を抱える B さん（50 代・男性）

Re なでしこ元町のイベントに参加してくれた B さんは、仕事を休職中である。そのため、家以外に行く場所が欲しい。場があっても、自分のような年代の人や生きづらさを抱える人にとっては居心地が悪いと感じると話していた。

2 期目 活動の検討

上記のニーズを受けて、地域生活支援拠点の職員に相談、関わりがあった元精神科の看護師に相談することになった。すると、新型コロナの影響で以前は施設内で行っていた当事者や家族からの個別相談ができなくなっていたこと、当事者や家族が安心して話せる場や社会参加のきっかけとなる場が必要であると考えていたことを伺うことができた。

そこから、Re なでしこ元町の立上げに関わってくれた大学の看護学部の教授にも協力をお願いし、どのような方に来てほしいか、どのような場にしたいかなどの検討を複数回行った。

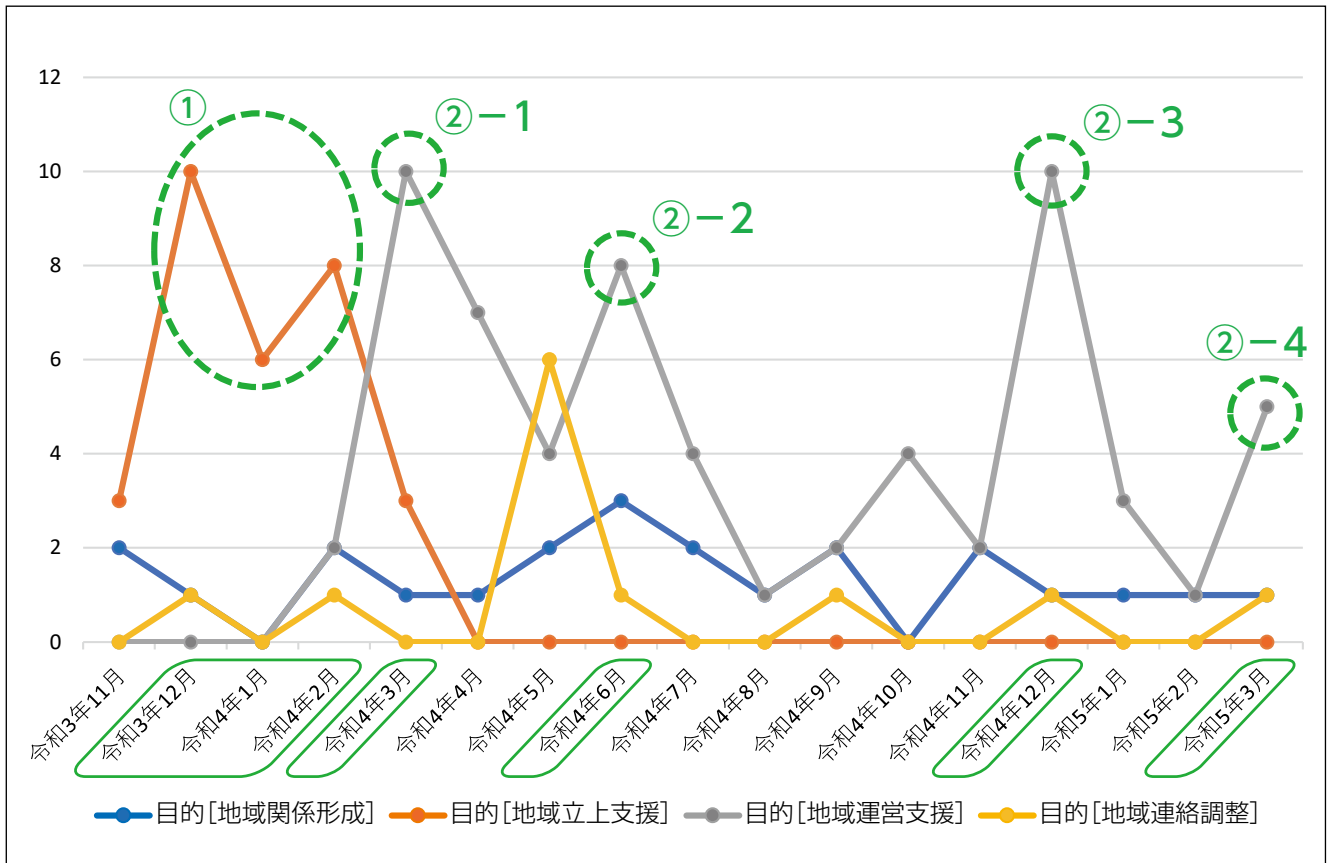
まずは「安心して話ができる・過ごせる場にしたいこと」「まだどこにもつながっていない人に来てほしい」「この場が何かにつながる・始まりのきっかけになるようにしたい」などの意見が出た。

3 期目 活動開始

令和 4 年 1 月から、生きづらさ・こころに病気を抱える人やその家族が気軽に話せる場「なでしこサロン」が、月 1 回、ふれあいいいききサロン（P4 参照）として活動をスタートすることになった。A さんには、活動開始前から会場となる Re なでしこ元町に誘ったり、検討していることを共有したりしながら、活動に参加してもらえるように支援した。地域生活支援拠点からは、関わっている当事者や家族等に広報をしてくれた。

当初はプログラムを設けずに、ゆったり話ができる場を目指しながら、お話が苦手な A さんや、B さんのように居心地の悪さを感じる人でも参加できるように、切手整理などの軽作業も用意し当事者にも参加してもらえる工夫も考え活動を開始した。

【支援経過／回】



POINT①

令和3年11月に最初の相談をしてからすぐに活動の立上げに向けて動き始めた。どんな活動にしていくか、どんな人に来てほしいか、どこに広報していくかなど複数回話し合い、令和4年1月に第1回「なでしこサロン」を開催した。

POINT②

令和4年3月以降は、運営支援として活動の安定や継続のための伴走を行っている。

②-1では、参加者を増やすための相談や、知ってもらうきっかけづくりとしてプログラムを行うかどうかなどの相談を行った。

②-2は、初めての試みとして紙すきワークショップを開催している。

そのため、講師をコーディネーターから紹介し、その方を含め打合せなどを行った。

②-3では、絵手紙のワークショップ開催。こちらの講師もコーディネーターから紹介した。また、ボランティアを希望する方がいたため、活動へつなぐ支援を行った。

②-4では、拠点からの提案で、当事者のお話を聞く会を開催することになり、当事者と打合せを行った。また、次年度以降の活動について相談するための打合せなども行った。

なでしこサロン

ここに病気をかかえていたり、おうちに閉じこもりがちな方や、そのご家族の方が気軽に話せる場です。不安や心配ごとなど気軽に話して心を軽くしましょう！

【日時】毎月第3日曜日 13:00～15:00
※変更の場合あり

【場所】Reなでしこ元町
(本郷2-4-1倉ビル101)

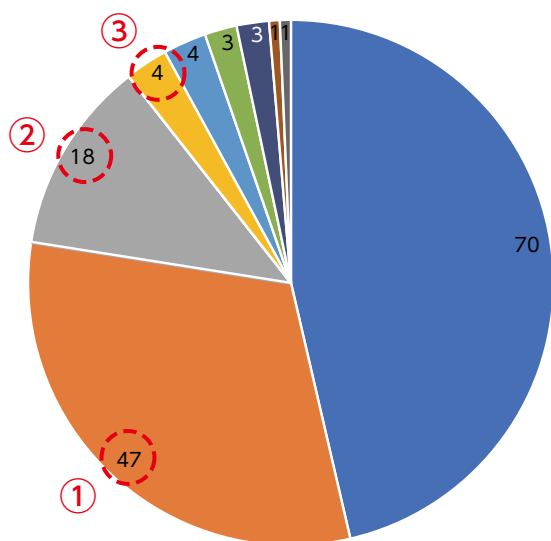
参加費
100円/人

【プログラム予定】

- 10/17 ポッチャを煮しるじ
- 11/21 ミニ講座「福祉の制度を学び合おう」
- 12/19 絵手紙を描いてみよう
- 1/16 ミニ講座「不安感の対応～こんな時どうする?～」
- 2/20 茶話会
- 3/20 ストレスへの対応を一緒に考えよう!

【お問合せ先】
本郷土生活あんしん拠点
☎ 03-3868-3033
✉ re.nadeshikomotomachi@gmail.com

【コーディネーターが関わった相手先／回】



- ボランティア・市民活動団体
- ボランティア
- 大学
- 公的機関
- サービス事業所
- 地域生活支援拠点
- 本人・親族
- 当事者グループ
- 町会・自治会

POINT①

＜地域生活支援拠点＞

立上げを一緒に検討したためやり取りが多くなっている。周知や当事者などを活動につなぐための連携を行っている。

POINT②

＜ボランティア＞

活動内で開催するプログラムの講師として地域の方に紙すきや絵手紙などのワークショップを依頼したため、やり取りが多くなっている。

POINT③

＜本人・親族＞

個人ニーズをきっかけに立ち上がったことから、当事者を活動につなぐためのやり取りを行っていることが大きな特徴である。

まとめ

活動当初は、参加者がなかなか集まらず、運営メンバーと活動内容を再検討した。そこから、参加者を誘いやすくする、話のきっかけとなるようなプログラムを設けることになった。現在では、専門職による福祉の制度やストレスとの付き合い方などのミニ講座も行っている。広報面では、区内で活動する文京区精神障害者家族会にも協力してもらい、家族会が開催する勉強会でも積極的に周知してもらっている。AさんやBさんは、仕事の事情などで参加が叶わなくなったが、当事者と家族が入り混じり、和気あいあいとした雰囲気でお互いのことを語り合える場となっている。

今後、まだどこにもつながっていない方に知ってもらい・参加してもらえるためにはどうすればいいかなど参加者とも一緒に相談しながら、活動継続のための支援を行っていきたい。

3. 全域機能

3-1 社会参加のきっかけづくり ～ツキイチボランティア～

< ツキイチボランティアとは >

令和4年度から社協の文京ボランティアセンター主催で、ボランティアの普及啓発と社会参加のきっかけづくりを目的として始まった事業である。これから何か始めたいと思っている方向けに、ボランティアについて知る（知るツキイチ）・ボランティア体験をする（やるツキイチ）活動を月1回開催している。

そこに、文の京フレイル予防プロジェクト（令和2年度コーディネーター報告書参照）の社会参加促進等のため、コーディネーターも連携して取り組んでいる。



< ツキイチボランティアと文の京フレイル予防プロジェクトの連携について >

(1) 経緯と目的

文の京フレイル予防プロジェクトで実施している、フレイルチェック参加終了者向けのアンケート調査を令和3年に行った。すると、フレイル予防の三本柱である「運動」「栄養」「社会参加」のうち、「社会参加」について意識や行動をしていた・フレイルチェック終了後に意識や行動が変化したと回答した方が少ない結果となった。「社会参加」は他の2つの柱に比べるとイメージがしにくく、ハードルの高さを感じている人が多いのではないかと考えた。

そこで、フレイルチェックの参加者にツキイチボランティアを資源先のひとつとして案内することで、「社会参加」のハードルを低くし、何かを始めるきっかけをつくることを目指し、コーディネーターもツキイチボランティアに参加し、地域活動の紹介や活動参加の具体的なイメージなどの話を伝えている。

(2) ツキイチボランティアから社会参加につながった例

- * Aさん（60代・男性）は、仕事が落ち着いて時間ができたので、定期的に何か活動できるものを探していた。ぶんぶく屋上養蜂部（P38参照）を紹介、活動を始めようとしている。
- * Bさん（30代・女性）は、体調を崩して休職中。職場復帰を目指し、自身の体力づくりや地域とのつながりをつくりたいとの思いがあった。多機能な居場所を紹介、活動に参加するようになった。

(3) 今後について

フレイルチェック参加者への社会参加促進等として関わってきたが、フレイルチェック参加者以外にも「社会参加」のきっかけを探している方や何か活動をしたと思っている方が多いことが分かった。

今後は、文京ボランティアセンターと地域福祉推進係だけではなく、地域連携ステーション（フミコム）も加わり、「社会参加」のきっかけづくりと共に、ツキイチボランティアに参加した方が社会参加につながるためのチャンネルを増やしていけるよう、所内部署とも連携して進めていきたい。



3-2 おとな食堂 ～食を通じたつながり支援～

(1) 「コロナ特例貸付」との連携

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少や失業した世帯を対象とする「コロナ特例貸付」(以下、特例貸付)は令和2年3月25日に受付が始まり、令和4年9月30日で申請期間が終了した。収束の見通しがなかなか立たず、新型コロナの広がりが多くの人々の生活や経済に大きな影響をもたらしたことが申請数からも分かる。

特例貸付をきっかけに、今まで社協と接点のなかった人々と多くのつながりを持つことができた。令和5年1月から順次返済が始まっているが、物価の高騰なども続くなか、返済が困難な方からの相談も増えており、相談者一人ひとりの状況に応じた相談支援が求められている。

	緊急小口資金	総合支援資金 (初回)	総合支援資金 (延長)	総合支援資金 (再貸付)	合計
令和2年度	2147	1464	747	627	4985
令和3年度	619	602	266	721	2208
令和4年度	172	138	—	—	310
合計	2938	2204	1013	1348	7503

(文社協での特例貸付申請件数)

(2) 「おとな食堂」の立上げ

貸付担当職員より、「相談者とながら続けるために地域で何かできないか」とコーディネーターに相談があった。そこで、子ども食堂や多機能な居場所の運営者と話合いの機会を設けたところ、「困窮している人にあたためた食事を食べてもらいたい」という意見が上がり、「おとな食堂」の開催に向けて準備をしていくこととなった。

継続した運営ができるように行政にも相談をし、「食を通じたつながりの場運営支援」として、立上げ経費10万円、運営経費1回あたり1万円(上限1万円/月)を運営団体に補助するという仕組みをつくった。

子ども食堂の運営者、貸付担当職員、コーディネーターとで打合せを行い、「おとな食堂」にはどのような人に来てもらいたいのか、どのようなメニューが良いかなどについて話合った。それをもとに貸付担当職員が声をかけ、令和4年11月に初回を開催した。

食事のメニューは煮物などの家庭料理がメインで、参加者からは「普段はコンビニのお弁当ばかりだからありがたい」との声があった。会場は多機能な居場所で開催しているため、相談室とは違い、

アットホームな雰囲気ですべてを一緒に食べ、趣味などの話をしながら参加者とのつながりを維持している。時には、「アパートの更新料の支払いが難しい」、「親の入院費用の支払いが難しい」など介入が必要な相談を受けることがある。困ったときに相談

できる場所として、「おとな食堂」は貸付終了後も相談者とゆるやかにつながり続けることができる一つの資源となっている。



3-3 社会福祉法人の地域公益活動ネットワークとの連携

(1) 文京区地域公益活動ネットワークとは

平成 28 年度に区内の社会福祉法人が地域課題の解決に向け、連携・協働を図るための公益ネットワークを立上げた。さらに平成 30 年度には公益ネットワークによる地域公益活動の取組みとして「夢の本箱プロジェクト」を開始している。

このプロジェクトは、区内の社会福祉法人の施設や事業所、その他賛同企業に本箱を設置し、本の寄付を募り売却した資金で長期休み期間の子どもの食支援を行っている。それによって、公益ネットワークが地域支援と個人支援を支える体制となっている。

(2) 長期休み食支援の事例

区内に住む中学生 A さんについて主任児童委員から「心配な家庭がある」とコーディネーターに相談が入った。A さんは中学入学後に不登校になっていて、今までに地域とのつながりはなく、身近に相談できる人はいなかった。さらに、ひとり親家庭で仕事が忙しく、食事の用意がままならないという状況であったため、学校や家庭以外の人とのつながりをつくりたいという相談だった。

相談を受けたコーディネーターは主任児童委員と本人宅を訪問し、本人や親から話を伺った。その際、子ども食堂や多機能な居場所を紹介したが、大勢の場は苦手ということだった。そこで、公益ネットワークが行っている長期休み期間の子どもの食支援の仕組みを利用し、お弁当を持って主任児童委員が個別に訪問することとなった。コーディネーターは定期的に主任児童委員から様子を聞き、時には一緒に同行するなど今後の関わりを検討していった。

それから主任児童委員と食支援を続ける中で、少しずつ自分の考えなどを話してくれるようになっていった。ある日、主任児童委員がお弁当を届けた時に「行きたい高校がある」と相談されたことをきっかけに、コーディネーターも自宅を訪問して改めて気持ちなどを聞いた。その際に多機能な居場所で行われている学習支援に興味を示したため、コーディネーターと共に活動へ参加し少しずつ場に慣れていった。その後、ボランティアや他の子どもともコミュニケーションが取れるようになっていき、子ども食堂などにも参加するようになっていった。

(3) 地域団体などとの関係づくり

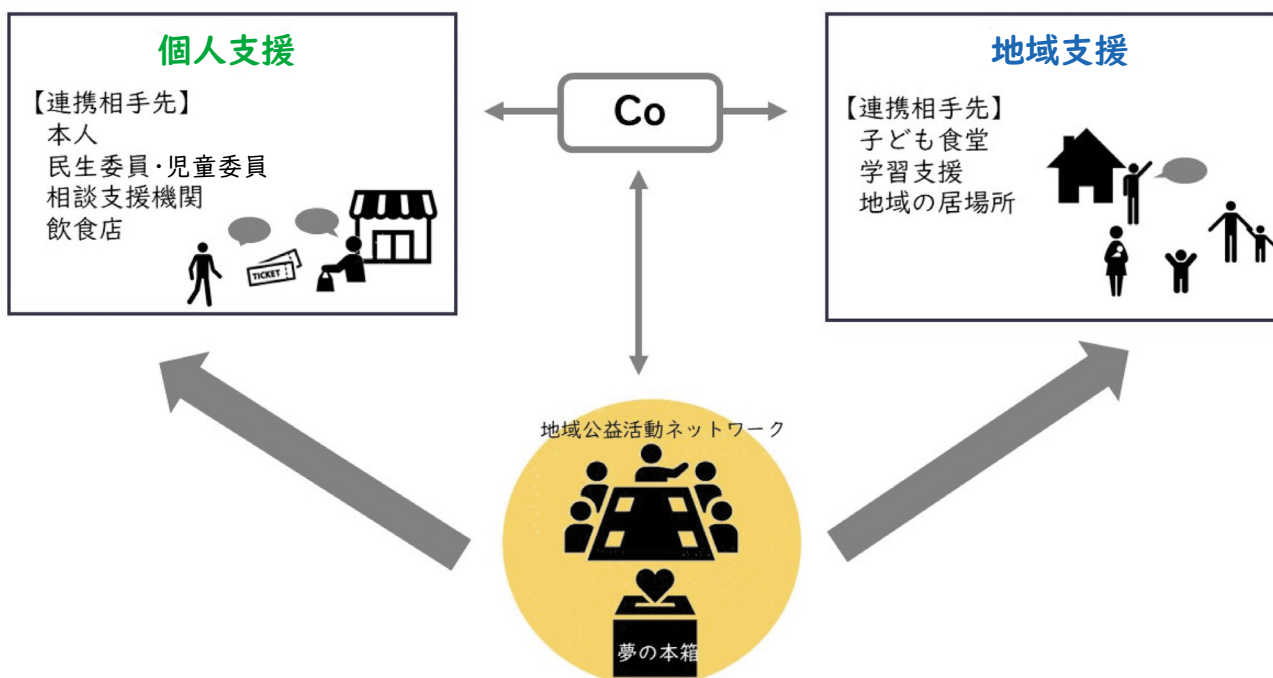
食支援を通じ、公益ネットワークと地域活動団体が連携する場面が多くなってきた。改めて公益ネットワークの取組みを知ってもらうため、子ども食堂連絡会で子ども食堂の代表者向けに活動の説明をもらった。また、令和 4 年 11 月に開催した文京つながるメッセでも夢の本箱プロジェクトについてボランティア活動団体や来場者向けに周知を行った。

(4) これからの取組みについて

長期休みの食支援が始まって 3 年が経過し、図のような形で公益ネットワークが持っている仕組みを地域のニーズに反映したり、仕組みがどのような形で活かされているのか可視化していく役割をコーディネーターは担っている。長期休み期間の食支援がスタートしてから、子ども食堂や学習支援などの地域活動団体と個別のニーズに寄り添い、食支援を行う連携先として民生委員・児童委員や相談支援機関、飲食店といった多様な主体が関わる仕組みとなった。今後も新たな地域のニーズや地域

で行われる実践、活動などをネットワークに共有し、取組みを可視化していくことが求められている。

長期休みの食支援の仕組み



3-4 文京ユアストーリー（文京区単身高齢者等終活支援事業）における ACP イベントの取組み

(1) 「文京ユアストーリー」概要と ACP イベント取組みのきっかけ

文京ユアストーリーは、文京区に住んでいる高齢者が最期まで自分らしく安心して暮らせるよう、定期的な連絡・訪問及び事前に一定の現金を社協が預かることで、急な入院時の支払い等の手伝いや死後の葬儀・家財処分等の手続きを一体的に実施するものである。

区内在住者であること、年齢は原則 70 歳以上であること、契約能力を有すること、身近に頼れる親族等がないこと、生活保護受給中ではないことを要件とし、元気なうちからそれぞれの機関等で行われている各種のサービスから必要なサービスをご自身で決めていくことを社協がサポートを行う。

契約者支援をする中で、ガン闘病中の契約者の看取りに携わり、ユアストーリー契約当初に本人が医療に対して希望することと、終末期に本人が希望することとが大きく変化した。そこで、本人に起こりえる医療を具体的に想定し、状況の変化に応じて繰り返し聞き取りを行う必要性を感じた。

(2) ACP の概要とユアストーリーにおける必要性

① ACP アドバンス・ケア・プランニング（Advance Care Planning）とは

手術等の医療行為を実施する場合は、医療従事者から適切な情報の提供と説明がなされ、医療・ケアチームと十分な話し合いを行い、本人による意思決定が基本となる。

しかし、医療の現場で本人が意思決定をすることが困難な場合においては、親族等が本人の意思を推定し、治療方針を決定することが多く求められる。しかし、事前に本人の意思を確認できていない

場合、とても困難となる。そこで、自身がどのような医療を希望するか、もしくは希望しないかを事前に考え、家族等を含めた関係者に話し、記録しておくことが重要となる。

ACPは将来の変化に備え、将来の医療・ケアについて、本人が親族等及び医療・ケアチームと繰り返し話し合いを行い、本人の意思決定を支援するプロセスのことである。厚生労働省では人生会議と称して、自身の大切にしていることや望み、どのような医療・ケアを望んでいるかについて考え、信頼する人たちと話すことを推奨している。

②ユアストーリーにおける ACP の必要性

医療や介護サービスへつなぐ際に必要となる、生活歴や現在の生活状況、死後の意向などについての情報をユアストーリー契約までのアセスメント過程において何うが、希望する医療・ケアについては「今は考えられない」「考えたくない」「よく分からない」と話される方が多く、ACPについては認識されておらず、聞き取りが難しい現状があった。また ACP についての説明後においても、「話せる相手がいない」「医師に何を話したらいいか分からない」と消極的な声が多く聞かれた。

そこで、自身の意思を明確化し、実際に ACP を実施するきっかけづくり、また、もしもに備えることで、これからの人生を安心して過ごすことを目的に ACP について考えるイベントを実施した。

(3) イベント内容

開催日時：令和4年11月20日13:30～16:00

令和5年2月12日13:30～16:00

講師：こころのひと休み保健室（講師はオンライン）

参加者：ユアストーリー契約者 計8名

テキスト：「私の生き方連絡ノート」

内容：今後の意思決定をする為に今までの人生の振り返り

終末期医療などについての講習

講師や他の参加者と話し合い

リビングウィルの一部を記入



(4) 成果と今後について

①成果

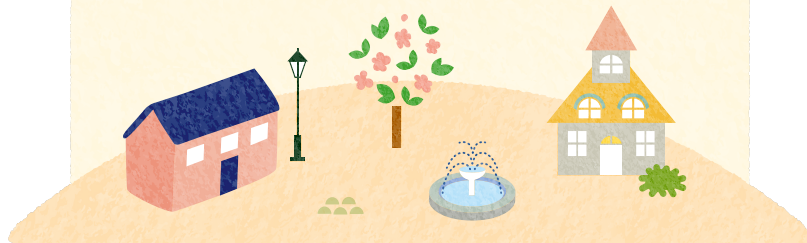
講師が医療のイメージ例を提起することで、今まで医療・ケアについて深く考えられなかった方が必要性を感じ、具体的に考えられた。また、自身の意思を記録として残されたり、今後意思が変更した際には記録の共有をしていきたいとの声が聞かれた。また、ACPについて考えるイベントの必要性を感じたとの声が聞かれた。

②今後の方向性

本人の意思は変化しうるものなので、今回のイベントは ACP を考えるきっかけとし、どういった医療・ケアを望まれるかなどを今後も定期的に何うことの重要性、また、同じような環境の人が意見交換を行える場として、ACPに限らず交流できる場が必要であると感じた。

第2章

生活支援コーディネーター 活動報告



1. 生活支援コーディネーターの概要

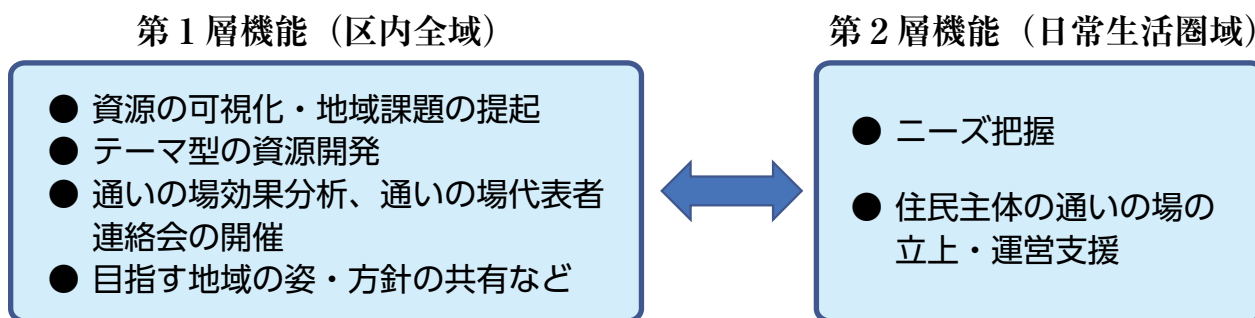
平成 27 年度から導入された介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）において、住民主体の介護予防活動や生活支援体制づくりを推進するために設置された仕組みの一つが生活支援コーディネーターである。

文京区では、先行して配置されていた社協の「地域福祉コーディネーター」と連携した地域活動の支援ができるよう、平成 27 年度から第 2 層の「生活支援コーディネーター」を社協に配置し、日常生活圏域（4 圏域）ごとに 2 名ずつ、そして平成 31 年度に面積の広い圏域 2 名の増員要求を行い、計 10 名全員が「地域福祉コーディネーター兼生活支援コーディネーター」という体制を整備した。

(1) 配置の特徴

文京区では第 1 層の生活支援コーディネーターは設置せずに、第 1 層機能を第 2 層の生活支援コーディネーターが合わせて行っている。第 2 層が住民のニーズを把握し、それを踏まえて、アンケート調査などによる事業の効果分析や、区内全域を対象にした活動や仕組みづくりなどの第 1 層の機能を担っている。

また、プロジェクトに応じた協議の場づくりを推進し、ニーズに応じて柔軟な実行委員会や運営委員会などの「協議の場」を設け、その運営をコーディネーターがサポートしている。



さらに、行政の関係部署と生活支援コーディネーターとの会議を毎月開催し、活動の進捗状況の報告や、課題の共有を行い、方向性や課題を協働で考える体制を構築している。

(2) 生活支援コーディネーター会議

主 催：高齢福祉課

頻 度：1 回 / 月 1 時間程度

参加者：高齢福祉課（介護予防係、社会参画支援係、認知症施策担当）、福祉政策課（地域福祉係、福祉保健政策推進担当、福祉企画係）、地域包括ケア推進担当課（地域包括ケア推進係）、健康推進課（福祉保健政策推進担当）、社協

2. 生活支援コーディネーター活動記録の分析

(1) 生活支援コーディネーターの活動分類

活動分類は、対象を「行政関係」「社協内部」「地域関係」「その他」に分けている。「行政関係」は総合事業に関係する課との協議や連絡調整（生活支援コーディネーター会議など）、「社協内部」は社協内部での打合せ（月1回2時間のMonthly共有、週1回30分～1時間程度のWeekly共有）や事務作業などがある。「地域関係」は活動を担う団体（第1層：「文の京フレイル予防プロジェクト」、第2層：住民主体の通いの場「かよい～の」など）との関係形成や運営支援などを主に行っている。詳細の活動分類は、以下の通りである。

「活動分類」

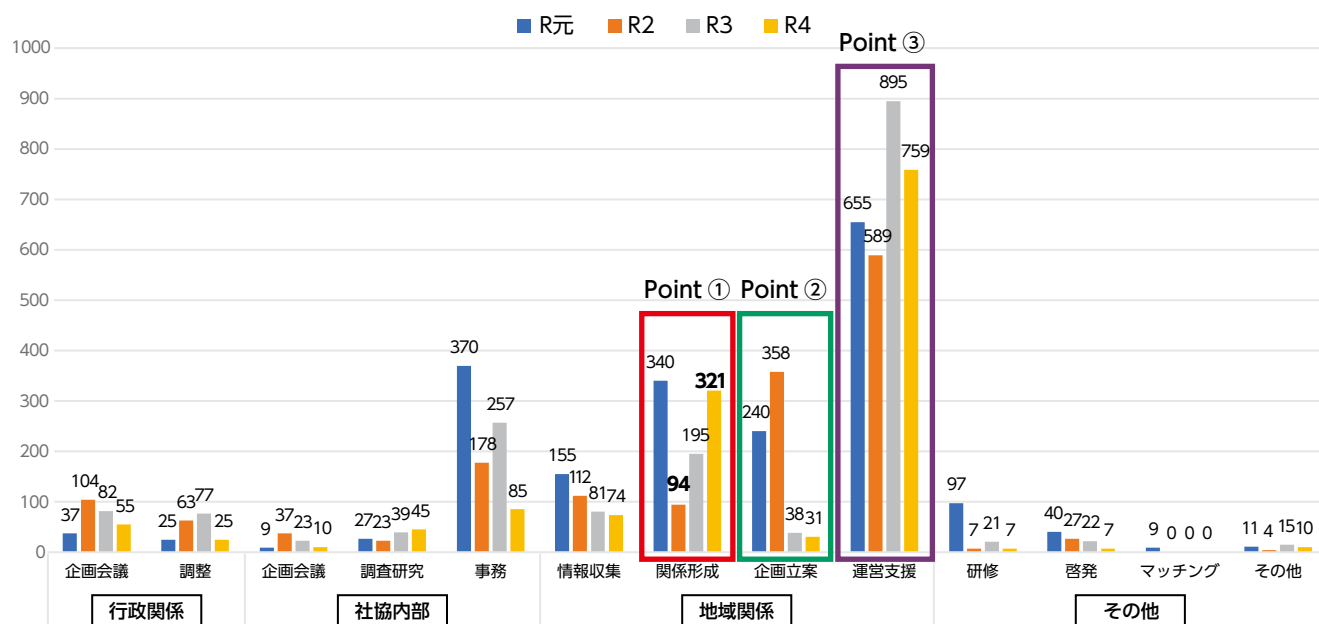
行政関係			
企画会議	行政との定例会議（生活支援コーディネーター会議等）		
調整	行政との連絡調整		
社協内部			
企画会議	内部での会議（Monthly共有、Weekly共有等）		
調査研究	調査票作成、「かよい～の」等参加者アンケート分析		
事務	内部事務		
地域関係			
情報収集	把握していない地域団体に係る情報の収集		
関係形成	既存のネットワークから通いの場への可能性を把握		
企画立案	活動団体の立上支援		
運営支援	活動団体の運営支援		
その他			
研修	啓発	マッチング	その他

(1) 生活支援コーディネーター活動記録の集計

生活支援コーディネーターが配置後、4年目（令和元年度）から7年目（令和4年度）の全地区の記録を統合したものが、以下の表と次頁のグラフとなっている。

年度	行政関係		社協内部			地域関係				その他			
	企画会議	調整	企画会議	調査研究	事務	情報収集	関係形成	企画立案	運営支援	研修	啓発	マッチング	その他
令和元年度	37	25	9	27	370	155	340	240	655	97	40	9	11
令和2年度	104	63	37	23	178	112	94	358	589	7	27	0	4
令和3年度	82	77	23	39	257	81	195	38	895	21	22	0	15
令和4年度	55	25	10	45	85	74	321	31	759	7	7	0	10

生活支援コーディネーター活動記録（R元～R4）



令和元年度からコロナ禍の令和2年度～令和4年度の活動記録から、地域関係に対する活動の変化や傾向を以下にまとめた。コロナ禍の状況に応じて、コーディネーターは関わりや支援の内容を変えてきたことが分析を通して見えた。

Point ① コロナ禍における関係形成の変化

「関係形成」において令和2年度は活動の制限が生じて新規の相談や新たな活動が大幅に減少したが、令和4年度には令和元年とほぼ近い数値となっている。その理由として、新型コロナが抑制から緩和してきたことで、「かよい～の」に関する新規の相談が増え、団体と関係形成を行っていたことが考えられる。

Point ② 企画立案の動きについて

「企画立案」において、令和2年度は、コロナ禍でも取組めることとして、「加寿多^{かすた}ねっと」（高齢者オンラインプラットフォーム構築事業）や、「ぶんぶく屋上養蜂部」（P38参照）の企画をすすめてきたため、増加している。令和3年度以降は、それらの活動が運営支援に移ったことから数値が減少したと考えられる。

Point ③ コロナ禍における運営支援の変化

「運営支援」において、令和2年度は「かよい～の」の活動中止・自粛を余儀なくされた。活動は中止していても、メンバー同士のつながりを維持するため、代表者とのやり取り等が運営支援の中心となっていた。令和3年度になり、活動を再開する団体が増えたが、感染者数の変動に伴って活動実施の可否や感染対策等、運営面で模索する団体が多く、活動の揺らぎに寄り添う場面が増えたことから運営支援の数が増加した。令和4年度においては活動が安定してきたことが表れており、令和元年度と比較的近い数値となっている。

3. 地域介護予防活動支援事業の通いの場「かよい〜の」

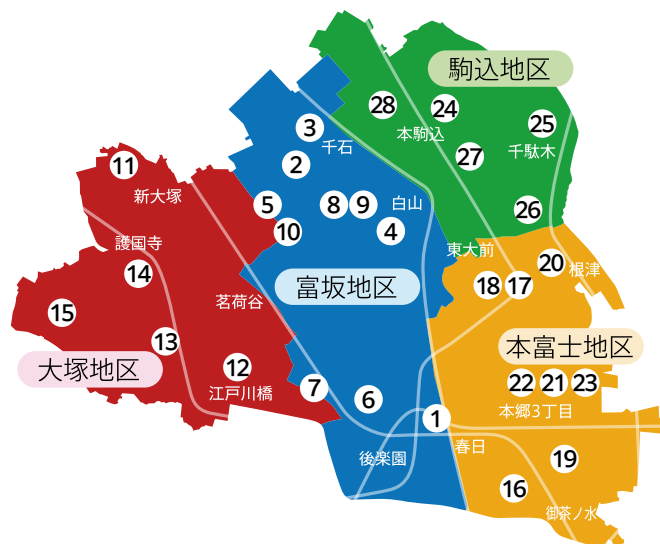
3-1 「かよい〜の」事業概要

平成 29 年度から事業開始となった「かよい〜の」は、体操等の介護予防の取組みを週 1 回以上行い、参加者同士の助けあい・支えあい活動（欠席者の状況確認、専門職への相談等）を積極的に行う団体で、その活動に対する運営費を補助する。運営費は会場費、講師謝礼、消耗品費等に充てることのできる（P4 参照）。

「かよい〜の」は、高齢者が歩いて行ける距離にバランスよく会場があることを目指しており、各会場から半径約 300 メートルを目安に会場が重ならないことを条件としている。

「かよい〜の」登録条件のポイントは、体操教室のみの活動とならないよう参加者同士の交流を促進し、みまもりや助けあいといった互助機能を重視していることである。さらに、令和 2 年度より「かよい〜の」登録団体同士が互いにつながり、助けあえるようなネットワークづくりとして、かよい〜の連絡会を年に 1 回開催している。

また、行政との生活支援コーディネーター会議にて、現状の報告や今後の方針について共有をしている。さらに、参加者に効果測定を目的としたアンケートを実施し、行政や各団体にフィードバックを行っている。



No.	かよい〜の名	内容
1	それいゆ	体操・エアロビ・手話など
2	コーシャ千石ふれあいサロン	文の京体操・カーレットなど
3	かよい〜の風のやすみば	貯筋体操など
4	文京吹矢人クラブ	吹矢・体操など
5	ひよりクラブ	スクエアステップなど
6	のぞみ会	転倒予防体操など
7	カナリア会	音楽療法・介護予防体操など
8	コーシャ千石クラブ	ポッチャなど
9	ひまわり会	介護予防体操、脳トレなど
10	コスモスK	筋トレ、ストレッチ、ダンスなど
11	とらいあんぐるタイム	貯筋体操・脳トレ・ストレッチなど
12	みょうがの会	ストレッチ・運動など
13	同友会たんぽぽ	筋トレ・脳トレ・輪投げなど
14	ハイビスカス	フラダンス・ストレッチなど

No.	かよい〜の名	内容
15	めじろ台GGC	グラウンドゴルフなど
16	コミュニティーカフェ ひまわりママ	こぼん体操・カーレット・手芸など
17	向丘クラブ	カーレットなど
18	文京カーレットクラブ	カーレットなど
19	湯島元気体操会	呼吸法・ストレッチなど
20	文京ノルディックウォーク友の会	ノルディックウォークなど
21	お手軽筋トレ ゆったりストレッチ	筋トレ・ストレッチなど
22	さつきクラブ	水泳など
23	スイミングスバル	水泳、水中ウォーキングなど
24	みんなの体操	ストレッチ・体操など
25	しのばず	カーレット・ゆる体操など
26	だれでもテニス汐見	体操・ソフトテニスなど
27	MEGUMI 会	転倒骨折予防体操など
28	昭和体操火曜グループ	介護予防体操など

※令和 4 年 3 月末「かよい〜の」登録団体

3-2 コロナ禍における「かよい～の」への支援

多くの団体が新型コロナの影響を受けてきた。令和3年度では活動制限もあったが、令和4年度からは徐々に緩和されてきている。コロナ禍における「かよい～の」団体へのコーディネーターの関わりについて取上げる。

<事例① コロナ禍における既存の団体支援>

スポーツ吹矢を行う団体で飛沫感染リスクが高く、活動場所であった公共施設を利用することができず、活動再開まで長期間を要した。活動ができない中でも定例会として月1回程度は集まっていたが、運動をすることができず思うような活動ができていなかった。スポーツ吹矢がやりたい声も多くあるとの相談を代表より受けた。

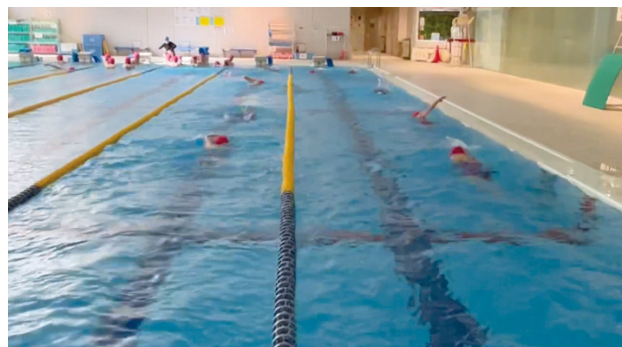
そこで、元々利用していた会場より広い会場をコーディネーターから紹介した。しかしその場所でも、新型コロナの影響とスポーツ吹矢ということもあり、利用までには至らなかった。活動も制限されて運動の機会が減ったため、体力の低下を感じる参加者が増えてきたこともあり、体操を取り入れた活動をしてみないか提案した。団体としても「運動を通して体力の維持を目指すことは必要」という声のもとに、講師や会場を調整していたが、その間に当初の会場を利用できることとなった。現在ではスポーツ吹矢の活動を再開し、さらに体操の要素も加えながら活動を実施をしている。

今後も、課題となった環境やプログラムにアプローチして伴走しながら、活動継続のための支援を行っていききたい。

<事例② コロナ禍における新規の団体支援>

水泳を行う2団体から、新型コロナの影響による参加者減少とそれに伴う参加費の減少により、活動を継続させることが難しくなっているとの相談が立て続けにあった。プール施設は一般的な屋内施設と比較して、会場費が高いという点があり、これまでは、参加費を上げることで活動を維持してきた。しかし、これ以上参加費を上げてしまうと、活動に参加できなくなる人がでてくるのではないかとということが共通する悩みであった。また2団体とも長年にわたり水泳活動のみならず、お互い励まし合って交流してきたことで参加者同士のつながりもできており、そのつながりが途切れてしまうのではないかと不安もあった。

そこで何度も検討を重ね、2団体とも「かよい～の」に登録することになり、参加費を上げずに変わらず活動を維持することができるようになった。また、この2団体が新規登録されたことがきっかけとなり、本富士地区で「かよい～の連絡会」を開催することにつながった。今後も団体に寄り添い、活動が継続できるよう伴走していききたい。



3-3 本富士地区「かよい〜の」連絡会

(1) 経緯と目的

令和2年度より、かよい〜の活動団体同士の情報共有・交換を目的とし、連絡会を開催してきたが、活動年数や運営体制など、地区ごとに異なる課題が出てきた。そこで、活動場所がある地区ごとに情報共有や交流する場が持てるよう、初めて地区ごとに連絡会を開催することとなった。

本富士地区においては、既存の活動団体から「もっと参加者を増やしたい」といった声のほか、新規の2団体からは「他の活動団体について知りたい」等の声が寄せられた。また、本富士地区で高齢者の支援に関わる方々からも「かよい〜のについて具体的に知りたい」等の声が寄せられた。そこで、活動団体同士の交流やかよい〜のの周知を目的に、本富士地区かよい〜の連絡会を開催した。活動団体の代表者・スタッフに加え、本富士地区民生委員・児童委員、高齢者あんしん相談センター本富士、文の京フレイル予防プロジェクトのフレイルサポーターにも声をかけた。

(2) 開催内容

- ①かよい〜の概要・アンケート調査結果報告
 - ②活動団体紹介（活動の動画紹介・活動者からのコメント）
 - ③かよい〜のプチ体験会
 - ④文の京フレイル予防プロジェクトの紹介
 - ⑤見守相談窓口事業紹介
- その他、活動道具の展示



上：かよい〜の連絡会の様子（プチ体験会）

下：動画紹介で使用した映像



制作中です…



卓上で行うカーリングのようなスポーツです

(3) まとめ

地区別での連絡会開催は初の試みであったが、「本富士地区」という同じエリア内で活動する人たち同士が、交流や周知の機会がもてたことは、地区別で行うメリットであった。

連絡会を通して、「他の活動にも行ってみたい」「フレイルチェックの存在を初めて知った。自分の団体でもやってほしい」という声が活動団体から寄せられた。また、関係者からも「活動紹介の動画がわかりやすく、雰囲気が伝わった」「かよい〜ののイメージが湧いた。気になる人に紹介したい」といった声があった。

コロナ禍で縮小していた活動が元に戻ってきており、新しいことを始めたいという活動団体の前向きな気持ちも見られていたが、思うように参加者が増えないという課題を抱える活動団体もある。活動団体同士のつながりづくりの機会を継続しつつ、課題解決へ向けて、関係者とも連携し、必要な方々に情報を届ける方法を検討する必要があると感じた。

今後も活動継続・発展のために伴走支援をしながら、多様な関係者・関係機関とも連携していきたい。

3-4 「かよい〜の」アンケート分析

平成29年度から毎年度ごと「かよい〜の」参加者アンケートを実施し、令和4年度に第6回目を実施した。今回のアンケート分析では、コロナ禍の第5回アンケート（令和3年度）と第6回アンケート（令和4年度）との比較を行った。

(1) 調査概要

① 調査目的

第6回調査では、コロナ禍以後の身体の状態、活動への期待感や帰属意識、コロナ禍で所属団体以外の日常生活の取組み、厚生労働省「基本チェックリスト」の第5回調査と同様の項目について聞き、参加者の活動への意識の変化や団体の新型コロナの影響、またコーディネーターの関わりを明らかにし、今後のコーディネーター支援の方向性を探ることを目的とした。

実施対象： 「かよい〜の」28団体の約480名の参加者

実施時期： 令和5年2月～3月

回収状況： 配布数475件うち回収数393件、有効回答率82.8%

② 調査項目

■参加者の活動参加年

■活動関連項目

- ・心身の状況
- ・活動への期待
- ・所属意識

■参加者自身の活動について

- ・活動以外の取組み

■基本チェックリスト

③ 基礎属性

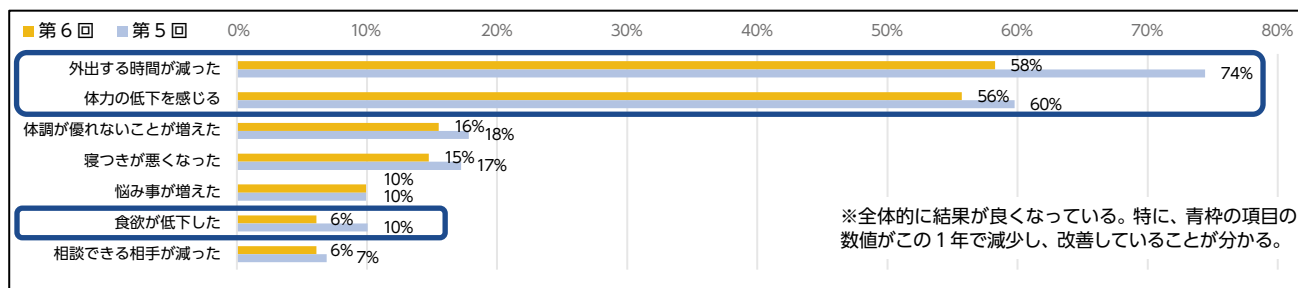
右の表は、回答者の基礎属性をまとめたものである。第6回調査において、70歳未満の参加者が増加しているため、平均年齢の若干の低下が見られる。性別では、女性の参加者が9割弱となっている。

項目	小項目	第5回			第6回		
		数値	単位	割合	数値	単位	割合
回答数		348	人		393	人	
年齢	平均年齢	78.0	歳		77.1	歳	
	70歳未満	30	人	8.6%	51	人	13.0%
	70歳以上80歳未満	161	人	46.3%	171	人	43.5%
	80歳以上	150	人	43.1%	164	人	41.7%
性別	男性	43	人	12.4%	44	人	11.2%
	女性	303	人	87.1%	348	人	88.5%
住所	区内	330	人	94.8%	364	人	92.6%
	区外	16	人	4.6%	27	人	6.9%
世帯構成	独居	116	人	33.3%	119	人	30.3%
	同居	227	人	65.2%	260	人	66.2%
認定状況	認定を受けている	34	人	9.8%	36	人	9.2%
	認定を受けていない	300	人	86.2%	340	人	86.5%
	申請中	0	人	0.0%	1	人	0.3%

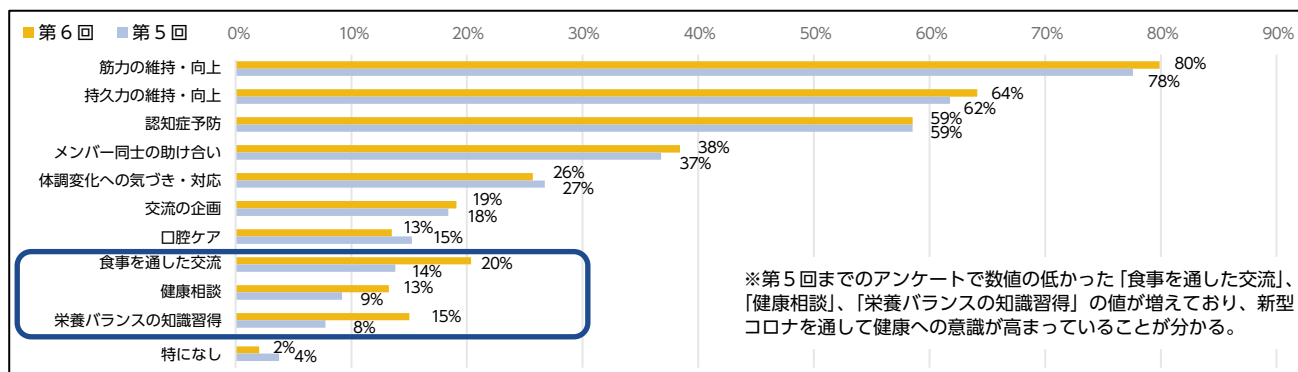
(2) 第5回・第6回調査の単純集計の比較

(a) コロナ禍での参加者の心身の状況について

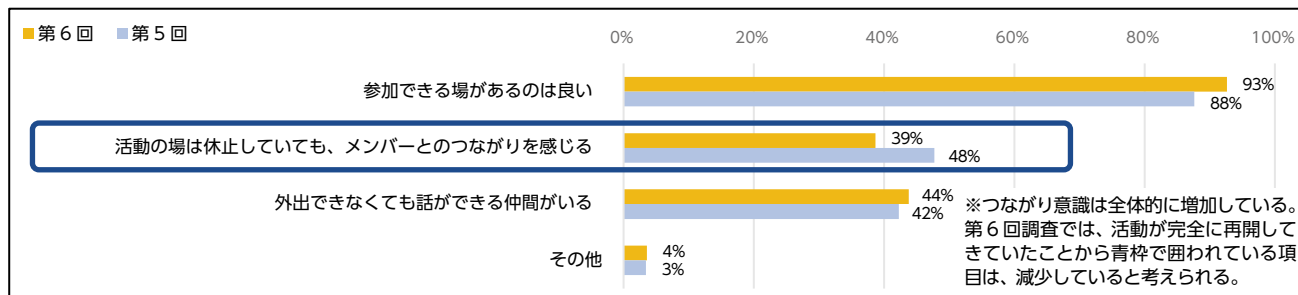
※数値が低いほど良い結果



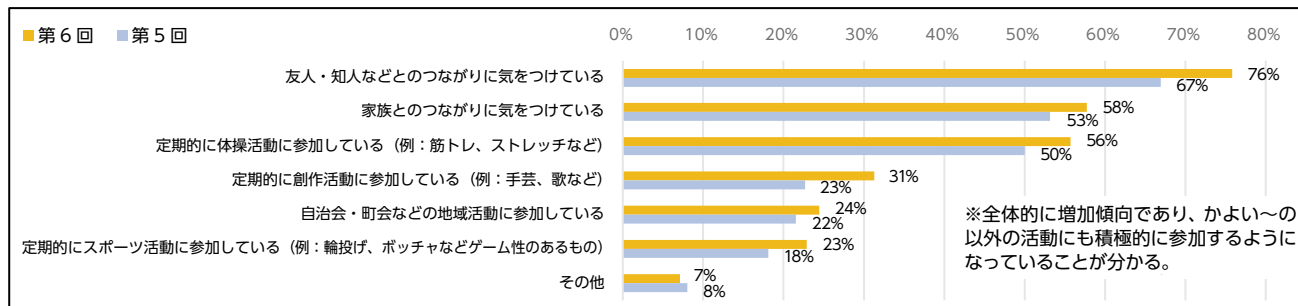
(b) コロナ禍での活動への期待について



(c) コロナ禍での活動におけるつながり意識



(d) かよい〜の以外の日常活動で行っていること



(3) 第5回・第6回調査の単純集計のまとめ

コロナ禍で制限されてきた活動が緩和し、定期的にかよい〜への参加できるようになり、活動におけるつながりの意識が全体的に増加している。新型コロナの緩和によって、かよい〜のに限らず人や場とのつながり意識が増加しているなど、新型コロナからの解放感が見られる。

このアンケート調査で行った分析をもとに、コーディネーターは活動している団体へ結果をフィードバックし、今後の活動を一緒に検討していく素材として、運営支援を行っている。

(4) かよい～の団体分析

ここからは、28団体のうち第5回・第6回で活動を行っていた団体に焦点を当ててコロナ禍での変化をプログラムを中心に平均年齢・団体規模・会場から分析をする。

プログラム分類	団体	平均年齢	団体規模	会場
体操 (単体型)	A	67.9	大	公共施設
	B	81.8	中	公共施設
	C	79.6	中	公共施設
	D	73.8	中	公共施設
	E	84.1	中	公共施設
	F	79.5	中	公共施設
	G	82.3	中	民間施設
	H	80.1	中	民間施設
	I	83.3	中	民間施設
	J	78.0	中	私有施設
	K	61.6	中	私有施設
	L	83.9	小	私有施設
	M	82.3	小	私有施設
スポーツ (単体型)	N	77.8	中	公共施設
	O	68.1	中	公共施設
	P	79.8	中	公共施設
	Q	80.2	中	公共施設
	R	76.5	中	民間施設
	S	78.3	小	公共施設
	T	76.4	小	公共施設
表現 (単体型)	U	75.5	中	公共施設
(複合型)	V	81.0	中	公共施設
	W	77.4	小	民間施設
	X	77.5	小	私有施設

団体規模：大規模（20人以上）、中規模（11人～19人）、小規模（10人以下）

会場分類：公共施設（区が運営する施設など）、民間施設（福祉施設、学校など）、私有施設（常設の地域の居場所）

Point①

体操【単体型】の団体は平均年齢が高く、民間施設や私有施設の利用が多い。安定的に確保できる場が求められる傾向にある。

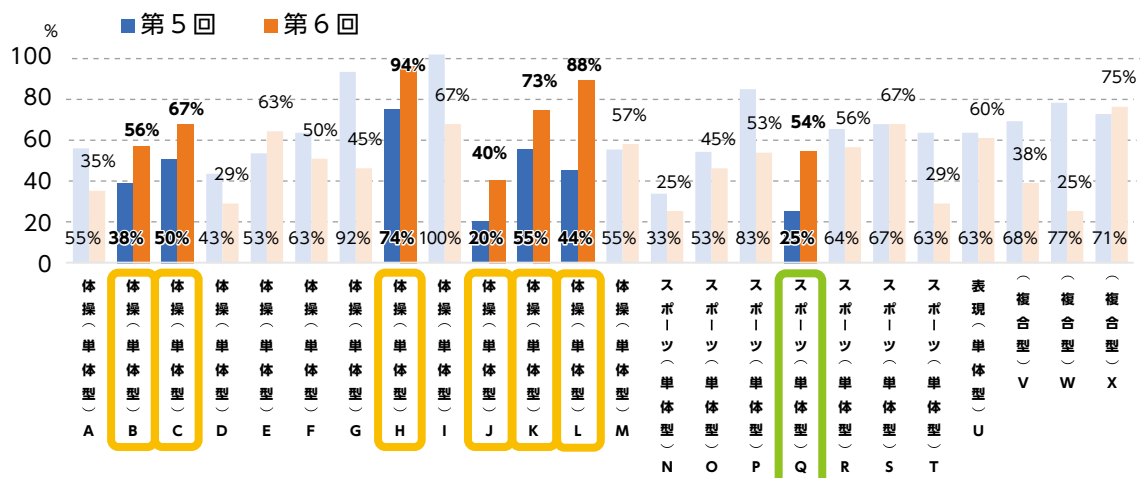
Point②

スポーツ【単体型】、表現【単体型】は平均年齢が低く、公共施設の割合が多い。活動に必要な広さが求められる傾向にある。

(5) 調査項目を用いたかよい～の団体分析

単純集計（P32参照）で特に変化が大きかった項目に絞り、プログラムを中心に分析を行った。

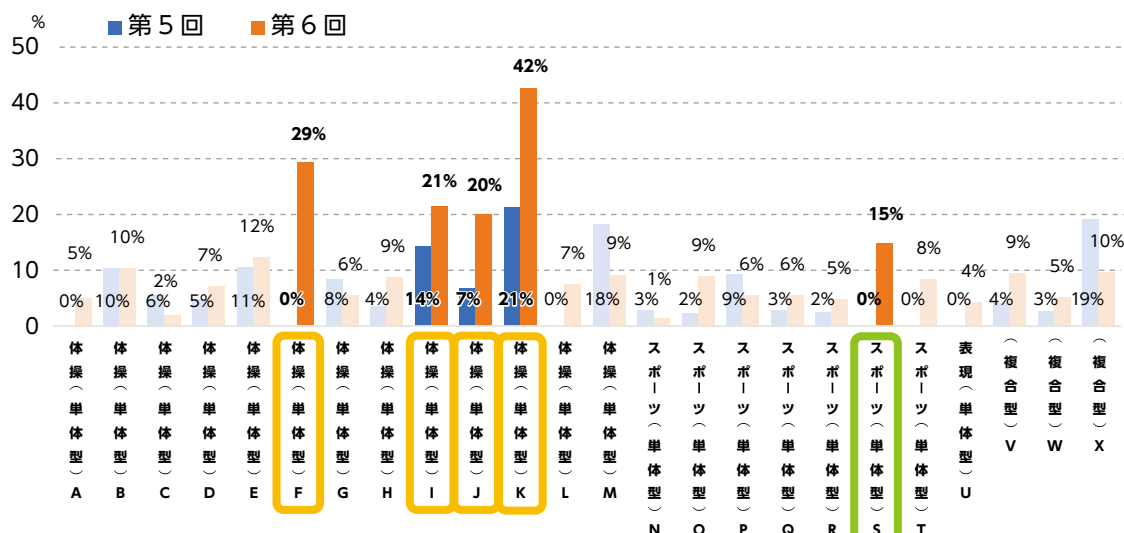
(a) コロナ禍の参加者の身体状況【項目：体力の低下を感じる】 ※数値が低い⇒良 数値が高い⇒悪



Point

体力の低下を感じた団体は、体操【単体型】の団体が多く、筋力アップや体力の維持向上が目的となっているため、新型コロナウイルスの影響を身近に感じていたので数値が高くなったと考えられる。

(b) コロナ禍の活動への期待【項目：栄養バランスの知識習得・健康相談】

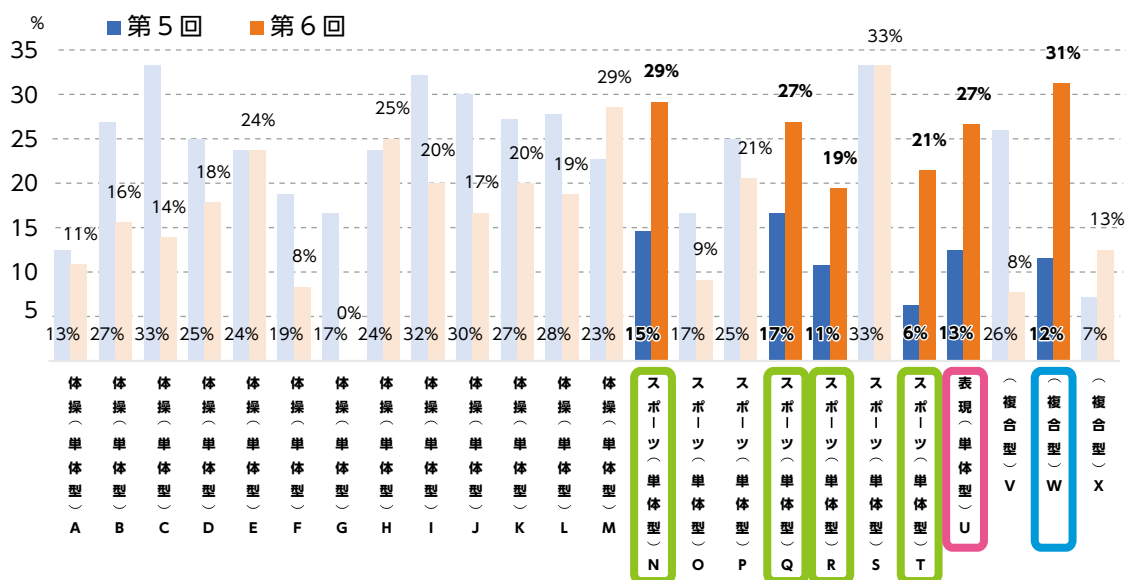


Point

栄養バランスの知識習得・健康相談では体操【単体型】が高くなっているが、その団体には専門的知識を持つ講師が関わっている傾向がみられた。また全体的に新型コロナの影響によって健康意識の高まりやフレイル予防運動の啓発活動によって期待の数値が高くなっていることが考えられる。

(c) コロナ禍の活動におけるつながり意識

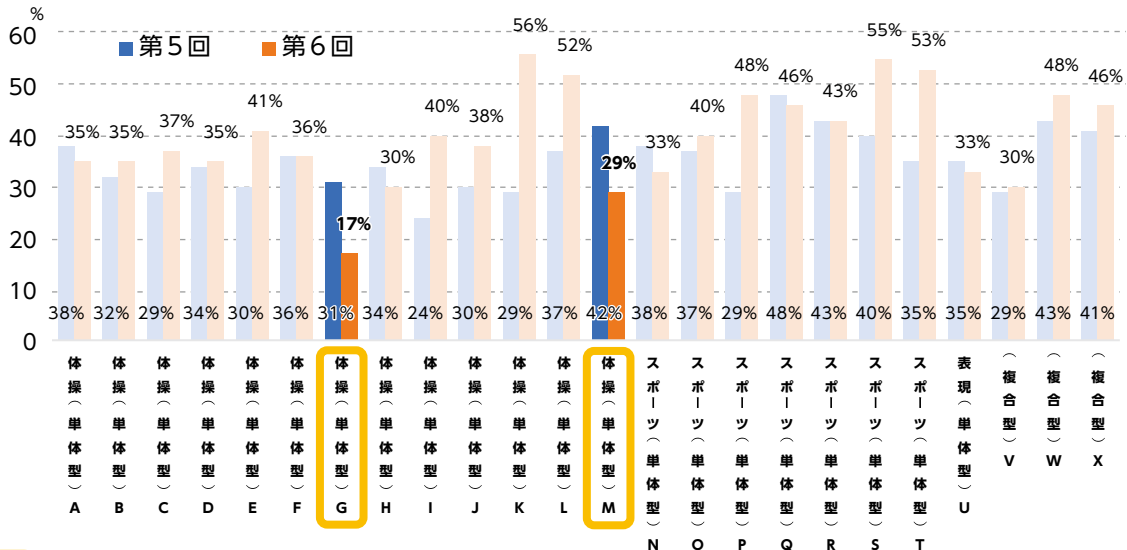
【項目：活動は休止していても、メンバーとのつながりを感じる】



Point

活動は休止していても、メンバーとのつながりを感じる項目では、スポーツ【単体型】と表現【単体型】の活動を行っている団体で高くなっている。チームスポーツやグループで行う活動であることから休止期間を経て、仲間意識やお互いに助けあう互助意識が新型コロナを経てグループの結束が強まったと考えられる。

(d) かよい～の以外の日常活動で行っていること



Point

全体的にかよい～の以外に行う日常活動が第5回に比べて増えていることが分かった。強調している2団体は、平均年齢が高く日常活動が減っているため、かよい～のが参加者にとって重要な機能を果たしていると考えられる。

(6) 調査項目を用いたかよい～の団体分析のまとめ

活動場所の調整や団体内部に働きかける組織体制の整備が必要であり、活動の維持継続も影響している。アンケート調査項目から考えられる点をプログラムごとにまとめたものが以下のとおりである。

体操

体操の団体はコロナ禍で参加者が増えていて、新型コロナからの解放感に伴って外出する頻度が高くなり、筋力の維持向上への意識が高まったことが考えられる。専門的知識に関する期待は、講師のいる体操の団体が多くなっている。また、平均年齢が高い体操系の団体では、かよい～の以外の取組みをしている数値が低く、かよい～のが貴重な居場所となっていることが分かった。

スポーツ

平均年齢が体操系に比べて低く、プログラムへの期待が高い。メンバーとのつながり意識が高くなっていることから、参加者同士の仲間意識や互助意識がコロナ禍を通して強まっていることが分かった。

表現

プログラムへの期待が高い表現の団体は、体操系に比べて専門的知識への期待は低くなっている。平均年齢も低く、かよい～の以外にも参加している活動は多いが、以前に比べて参加者同士の仲間意識は新型コロナを通して強まっていることが分かった。

(7) かよい～の団体へのコーディネーターの関わり

新型コロナの影響でプログラム、組織体制、環境調整の3つの視点でコーディネーターが関わっていく必要があることが見えた（P32～34参照）。3つの視点で、団体の状況とそれに対するコーディネーターの関わりについてまとめた。

プログラム

P29の【事例①】の団体のようにプログラム内容の影響で会場を使用できず、再開の仕方でも悩んでいた。

⇒コーディネーターは、活動を行いたいという団体の代表や参加者の思いを聞いて、様々なプログラムを提案する。

組織体制

・運営方法や活動再開について団体の代表だけでは判断できないことがあった。

⇒団体の代表だけでなく参加者に話し合いの場に参加・発言してもらいながら同意を得ていくようにコーディネーターが働きかけた。

・参加者の身体状況が活動休止中に悪化して活動に参加できていないという声があった。

⇒活動でのつながり維持のためメールや電話、手紙といったコミュニケーションツールについて検討を行った。

環境整備

・会場の利用制限があり、活動規模の縮小が必要な団体があった。

⇒日時を分ける2部制などの開催方法をコーディネーターから団体に提案した。

・活動規模やプログラム内容の変化に伴って講師の調整が必要となった。

⇒新たな講師の紹介や調整などを行った。

新型コロナによりプログラムや組織体制、環境整備は影響を受けやすい状況にあることが分析を通して分かった。客観的にみえる視点だけではなく、団体の代表や参加者の心情の部分にも焦点を当てていくことも必要となる。そのため日頃から活動に訪問して、コミュニケーションを取りながら情報を得て団体の状況にあった支援が求められる。

4. 全域機能

4-1 文の京フレイル予防プロジェクトの小地域展開

<文の京フレイル予防プロジェクトとコーディネーターとの関わり>

令和元年度より文京区が東京大学高齢社会総合研究機関と連携し、「みんなが主役！楽しく目指す健康長寿！～文の京フレイル予防プロジェクト～」事業を開始している。文京区のフレイル予防事業の特徴として、コーディネーターと連携していることがあげられる。コーディネーターは、フレイル予防の啓発、フレイルチェックに参加した方が継続的にフレイル予防を行うため、かよい～の等の地域資源とのつなぎ役や新たな資源開発を担っている。

コーディネーターとフレイル予防事業との関わりについては、以下の通りとなっている。

令和元年度（事業開始年）	「つどい～の」にてオーラルフレイルのイベント開催	啓発
令和2年度	「かよい～の」にて出張フレイルチェックを4か所開催	小地域展開
	フレイルサポーター向けのオーラルフレイル勉強会を開催	啓発
令和3年度	地域懇談会を2か所開催、出張フレイルチェック同時開催	啓発 小地域展開
	「かよい～の」にて出張フレイルチェックを1か所開催	小地域展開
	「サロン」にて出張フレイルチェックを1か所開催	小地域展開
	「サロン」の講師としてフレイルサポーターが活動に関わる	小地域展開
	高齢者オンラインプラットフォーム構築事業「加寿多ねっと」開始	資源開発
令和4年度	「サロン」にて出張フレイルを2か所開催	小地域展開
	町会関係の活動にて出張フレイルを2か所開催	資源開発
	「高齢者クラブ」の講師としてフレイルサポーターが活動に関わる	小地域展開
	「かよい～の」の講師としてフレイルサポーターが活動に関わる	小地域展開
	「サロン」の講師としてフレイルサポーターが活動に関わる	小地域展開



公募型で開催している従来のフレイルチェックに比べて、出張型のフレイルチェックでは、よりフレイルのリスクが高い方々へアウトリーチができるようになっている。

出張フレイルチェックをかよい～のやサロン活動等で開催することで、フレイル予防の啓発につながっている。また、フレイルサポーターが地域活動の講師や担い手として活躍することで、身近な地域で継続してフレイル予防の取組みができるようにもなっている（小地域展開）。さらに、出張フレイル開催をきっかけに新たな活動の立上げも行っている（資源開発）。

今後も、フレイル予防の啓発・フレイル予防を身近な地域で継続して行うことができるよう、フレイル予防事業と連携し、様々な取組みを検討していく。フレイル予防をきっかけに、地域とのつながりづくりができるように小地域での活動展開を目指していきたい。



4-2 ぶんぶく屋上養蜂部～内部組織化の展開～

(1) ぶんぶく屋上養蜂部について

文の京フレイル予防プロジェクトにおいて、フレイルチェックを行った後に参加ができる社会参加の取組みについて検討している同時期に、地域活動では男性の参加が少ないこと・男性が気軽に参加できる活動が少ないことが課題となっていた。男性が参加しやすい活動のポイントについて、フレイルトレーナー、サポーター、コーディネーターが地域住民の話を知ると、参加する個々に役割があること、実感しやすい目標や成果があることが上げられた。具体的な活動について検討し、「養蜂」というキーワードから、男性フレイルサポーターが主となり、仕事をリタイアした後の男性たちが地域と接点を持つことを目的の一つとした、地域づくりの養蜂プロジェクトが立上がった。

(2) これまでの流れ

1 期目 活動の立上げと男性メンバーとのチームづくり

養蜂プロジェクトを始動するにあたり、区内住民、団体、企業、そして区外の養蜂経験者、環境やまちづくりの専門家等へ情報収集を行った。同時に、区内で社会貢献を目的とした養蜂を企画していた企業、法人、取組みに関心があった住民、フレイルサポーター、フレイル予防事業担当の行政職員が集まり、プロジェクトの検討を始めた。その中で、男性フレイルサポーターを中心としたコアメンバーでプロジェクトを組織し、名称決め、助成金※Bチャレ（P15参照）の申請、体制や方向性の検討を進めた。さらに、活動拠点となる企業と擦合わせ、近隣・町会との関係づくりに取り組んできたが、新型コロナの影響で令和2年度の巣箱設置が叶わなかった。

そこで、コアメンバーは、社会参加と地域づくりのために必要なことは何か時間をかけて検討した。そのうえで、養蜂に関する自主勉強会に取組み、区民に向けたワークショップの開催、広報機能の整備などを行い、巣箱がなくてもできる地域のつながりづくりを実施した。

2 期目 活動の基盤づくり

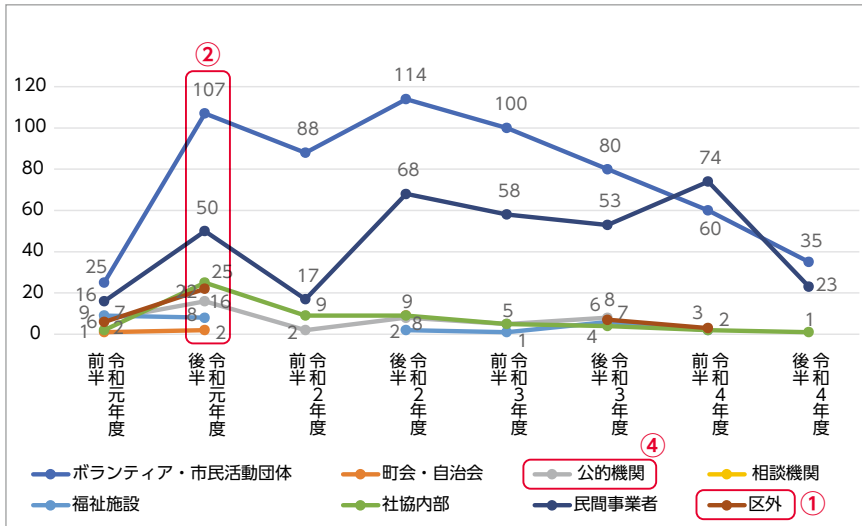
ワークショップを通じて、取組みに興味を持った人を新たにコアメンバーとして迎え入れ、今後の活動に向けて準備を始めた。活動拠点となる企業と巣箱設置に向けた打合せを重ね、令和3年4月に巣箱を設置し、養蜂作業を開始することができた。

養蜂活動は、専門家のサポートを受けながら自主勉強会で得た学びを実践し、これまでに関わりのあった関係者へ向けにお披露目も行った。また、コアメンバー会議を重ねて、プロジェクトの方向性を適宜検討し、活動の基礎づくりを行った。同時に、資金確保のために継続的に助成金を活用し、担当の行政職員との情報共有にも取り組んだ。養蜂活動が落ち着く時期には、イベントへの参加や、今後の活動展開に向けて企業や福祉施設など外部団体との関係づくりも進めた。

3 期目 コアメンバーの組織化

1年の養蜂活動の流れを経験したコアメンバーは、イベント参加者と継続的なつながりを持つことができるよう、見学・体験・採蜜会の企画を行った。参加者から取組みに関心を示した人が、新たにコアメンバーとして加入し、体制の強化にも取り組んだ。あわせて、活動拠点となる企業と連携のための企画を行い、準備を進めた。様々な取組みを行ったことや、新たにコアメンバーが増えていることから、体制整理が必要というコアメンバーの声が上がり、コアメンバーの思いの確認や、役割分担、運営体制の整理といった組織化に取り組んだ。

コーディネーターが関わった相手先 / 回



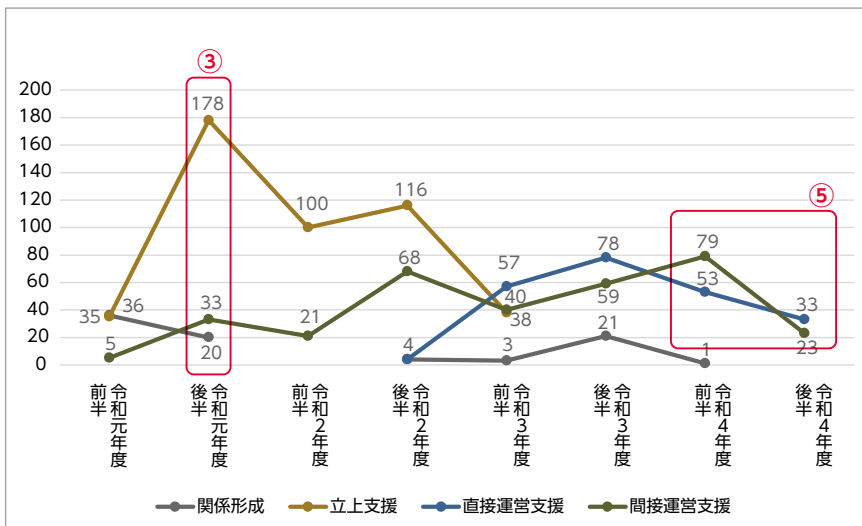
①男性の社会参加というテーマや「養蜂」をツールとした活動は、区内に先駆的な事例がなかったことから、区外へ見学することが多いことが特徴であった。

②③令和元年度後半にプロジェクトのキックオフミーティングが行われ活動が始動した。事前にプロジェクト参加者に情報共有したことやプロジェクトに関わる人材の確保に注力したことが表れている。

④活動の立上げにあたって令和元年度は、行政に資金確保のための働きかけを行った。また令和2年度と令和3年度は、Bチャレ事業で行政と協働に関する調整を行った。令和4年度以降は、団体が直接行政とのやり取りができるようになったことから相手先として数値が減少した。

⑤令和4年度前半は、Bチャレ事業の最終年となり団体が自立した活動を意識して取組み始めた。そのため団体への直接運営支援より、企業等とのやり取りとなる間接運営支援が多くなった。後半は、団体の運営体制の見直しに取組んだことから直接運営支援が上回っている。

支援経過 / 回



(3) まとめ

男性の社会参加のきっかけづくりと地域づくりというテーマのもと、これまで3年間助成金を活用し、プロジェクトの遂行とともに団体の組織づくりを行ってきた。団体は、これまでの助成金の活用がなくても主体的な活動が見込めている。また、プロジェクトを通して、改めて男性が継続的に社会参加する難しさを感じ、届けたい人へ情報を発信する方法も模索している。

令和5年度は、コアメンバーが中心となり、自立運営、そして継続に向けて挑戦の年となる。コーディネーターは、男性の社会参加へとつながる入口支援を行うとともに、団体がより地域の活動として定着していくよう地域とのつながりづくりを行っていく。

第 3 章

活動統計

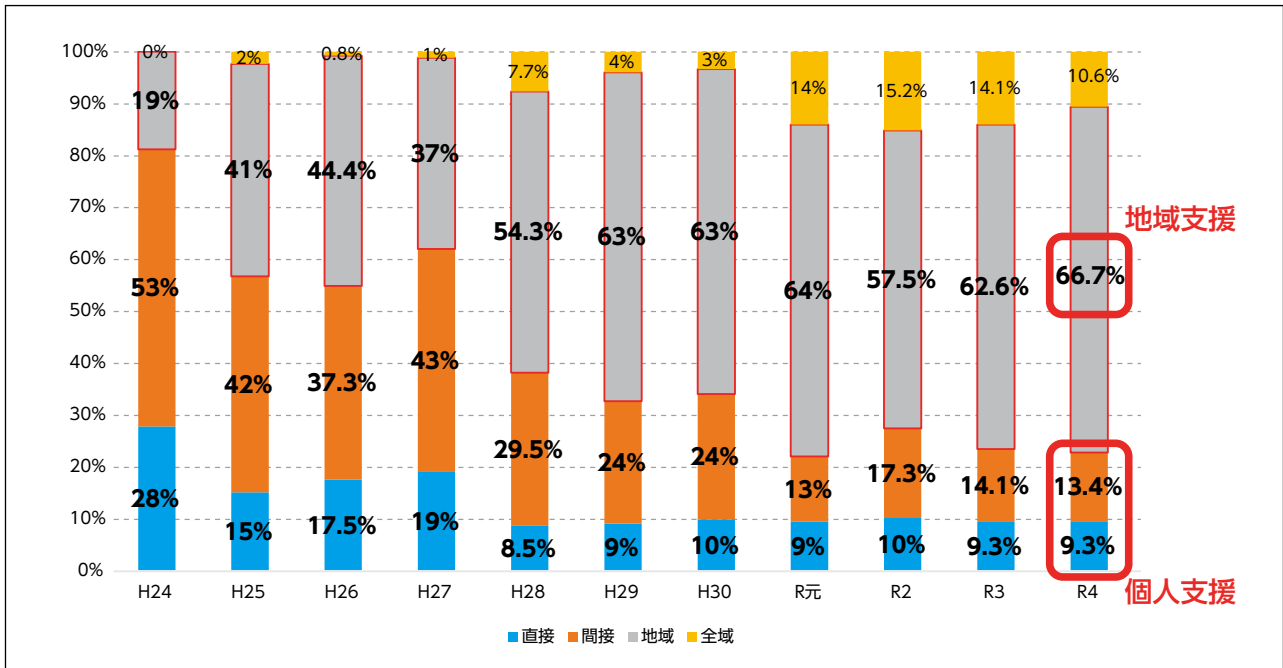


1. 活動統計

(1) 活動タイプ別支援回数割合

令和4年度は地域支援の割合が増加している。これは、コロナ禍で立上がった多機能な居場所の運営支援やプログラムの立上支援、行動制限が緩まったことにより、活動再開を希望する団体の支援を行ったためである。

個人支援についても、割合としては前年度とほぼ同じであるが、コロナ禍より増加したケースを継続的に支援している。また、特例貸付から相談が入り、支援につながったケースが増えている。



(2) 令和4年度活動タイプ別分類件数 (地区ごと)

	個人直接支援				個人間接支援				地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	その他	
	関係	個別	連絡	合計	関係	個別	連絡	合計	関係	立上	運営	連絡						合計
富坂	59	43	15	117	85	70	17	172	501	533	668	266	1968	30	6	85	22	0
大塚	35	208	11	254	67	256	27	350	145	207	772	108	1232	13	23	95	15	0
本富士	22	76	4	102	109	93	3	205	502	63	610	74	1249	11	39	74	25	0
駒込	144	92	60	296	96	138	138	372	513	110	325	192	1140	36	15	104	25	5
合計	260	419	90	769	357	557	185	1099	1661	913	2375	640	5589	90	83	358	87	5

Point

- ・駒込、大塚地区は個人直接支援及び間接支援の回数が増えている。これは、支援を必要としていてもサービスにつながらない本人との関係形成や、本人を支援するための専門機関や住民とのネットワーク構築のための働きかけが増えたからである。
- ・富坂、大塚、本富士地区は地域支援の運営支援が多い。これは、年度当初に開設した多機能な居場所の運営支援や、これまで活動を継続してきた団体の運営の見直しのため、話し合いを重ねたからである。また、富坂地区の立上支援が多いのは、年度末に新規で開設した多機能な居場所の相談や調整を行ったためである。

(3) 相手先分析

個人支援、地域支援、全域支援の令和4年度の相手先の上位10位を、令和3年度、令和2年度と比較し、分析を行った。

※活動記録の中で、相手先を選択しない「一般事務」などは含めずに割合を算出している。

個人支援相手先		R2 年度	R3 年度	R4 年度
1	本人・親族	35.3%	35.9%	34.2%
2	高齢者あんしん相談センター	8.4%	8.8%	10.4%
3	ボランティア・市民活動団体	15.1%	12.8%	8.9%
4	生活福祉課	1.3%	2.2%	4.7%
5	地域生活支援拠点	0.6%	1.5%	4.2%
6	近隣住民・友人	1.6%	5.9%	3.6%
7	あんしんサポート文京（社協）	1.0%	1.5%	3.3%
8	医療施設	0.3%	0.5%	2.9%
9	民生・児童委員	6.6%	5.4%	2.7%
10	高齢福祉課	2.2%	2.4%	2.7%

地域支援相手先		R2 年度	R3 年度	R4 年度
1	ボランティア・市民活動団体	56.8%	53.7%	57.6%
2	企業・事業者（民間）	6.9%	7.7%	5.0%
3	町会・自治会	4.5%	5.2%	4.6%
4	民生・児童委員	4.2%	3.7%	3.7%
5	高齢者あんしん相談センター	3.4%	3.9%	3.1%
6	地域生活支援拠点	1.0%	2.7%	2.9%
7	福祉施設	1.7%	2.2%	2.8%
8	大学	2.1%	2.8%	2.3%
9	ボランティア	2.7%	2.0%	2.2%
10	福祉団体	1.4%	1.2%	2.2%

全域支援相手先		R2 年度	R3 年度	R4 年度
1	ボランティア・市民活動団体	38.2%	32.7%	24.5%
2	企業・事業者（民間）	11.0%	11.6%	18.2%
3	高齢福祉課	11.6%	15.7%	12.8%
4	福祉施設	3.0%	5.4%	6.1%
5	高齢者あんしん相談センター	2.7%	5.2%	6.0%
6	当事者グループ	0.1%	3.4%	4.1%
7	福祉団体	2.9%	1.8%	3.9%
8	ボランティア	4.0%	5.7%	3.5%
9	本人・親族	0.6%	1.1%	2.8%
10	地域福祉推進係（社協）	1.8%	1.2%	2.0%

Point

●個人支援

〈公的機関〉

複合的な課題を持った困難な相談に対応することが増えたため、公的機関の専門職とのやり取りが増えた。

また、4地区すべてに地域生活支援拠点が設置されたため、連携が多くなった。

●地域支援

〈地域生活支援拠点〉

地域の居場所の運営や、地域懇談会の開催において協働する場面が増え、地域連携の方法を検討したため、数値が増えた。

〈ボランティア・市民活動団体〉

令和4年度に新しく「多機能な居場所」（P5参照）が立上がった。また、既存の居場所の運営支援も行っていたため、やり取りが多くなっている。

〈福祉団体〉

多機能な居場所でひきこもりやヤングケアラーなどのプログラムを実施するため、専門性のある福祉団体とのやり取りも多くなった。

●全域支援

〈企業・事業者（民間）〉

ぶんぶく屋上養蜂部（P38参照）において、団体の運営支援を行う中で、企業とのやり取りが多くなっている。

〈福祉施設・福祉団体〉

社会福祉法人との地域公益活動ネットワークの連携を行っているため数値が増えている。（P21参照）

(4) 全域機能の分類別支援回数

全域機能には事業化支援とネットワーク支援の2つの機能があり、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターそれぞれの役割によって実施している。2つの機能を整理した分類は以下の通りである。昨年度支援を行ったものをピックアップし、支援回数の多いものを一覧にまとめた。

全 域 機 能			
	事業化支援	ネットワーク支援	
役割	地域福祉 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・文京MCA家族のひろば（精神障害者の家族の学びの会） ・ヤングケアラー（宿泊補助の仕組みづくり） 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の地域公益ネットワーク企画支援 ・子ども食堂連絡会 ・ICTの活用による多機関での個人支援情報共有ネットワーク構築 ・多機能な居場所（つどい～の）連絡会 ・子ども支援団体のネットワークづくり
	生活支援 コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶんぶく屋上養蜂部（男性高齢者の社会参画事業） ・シエル・ブルー（若年性認知症の会） ・加寿多ねっと（高齢者向けオンラインプラットフォーム構築） ・文の京フレイル予防事業プロジェクト ・フレイル予防事業の小地域展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場（かよい～の）代表者連絡会

Point

- ・事業化支援は、団体や行政、企業など様々な主体と連携しながら支援を行うため支援回数が増える傾向がある。
- ・ネットワーク支援は、各事業の連絡会や地域活動団体同士での横のつながりをつくる支援を中心に行うことが多い。

支援回数ではぶんぶく屋上養蜂部が314回/年で最も多い。立上げ当初は組織体制の構築に向けた支援を行っていたが、運営支援に切り替わり企業等との調整が増え、多機能な居場所の支援を同じような経過を辿っている（P38参照）。次に支援回数が多かったシエル・ブルー（支援回数132回/年）は、地域ニーズと専門職のニーズから立上がった事業である。専門職と連携して運営支援を行いながら、住民主体の活動になることを目指して支援している。

このように事業化支援では、コーディネーターが団体の状況に応じて伴走して支援を行っている。

次にネットワーク支援について、社会福祉法人の地域公益ネットワーク企画支援（支援回数141回/年）では、コーディネーターが地域課題やニーズを地域公益活動ネットワークに共有し、法人同士や地域活動団体との連携・協働につなげる関わりを行っている（P21参照）。また、子ども食堂連絡会（支援回数21回/年）は、各団体の代表者同士が顔を合わせ、横のつながりづくりや情報交換を行う機会として開催している。連絡会前に地区のコーディネーターが各団体にヒアリングを実施し、それらの情報をもとに連絡会の内容を企画している。このようにネットワーク支援では、地域課題やニーズを共有することで複数の団体や法人が連携・協働ができるようネットワーク形成支援を行っている。

第4章

まとめ



1. 現状と課題

(1) 「参加支援」における住民と専門職の協働について

「地域づくり」は P.4 に記載したゴールをイメージし、各地区のコーディネーターが様々な住民や相談支援を行う専門職と連携し進めてきた。P.10 の「こびなたほっこ※」の事例のように、コーディネーターが立上支援から伴走型の運営支援を行うことで、「地域づくり」が推進され、その基盤を活かし、P.13 や P.16、また P.20 のような「参加支援」を行うためのプログラムが立上がっている。

「参加支援」は、専門職と住民の連携が不可欠であるが、それぞれの役割の違いや求めることの違いがあり、連携上の課題も多い。専門職から見ると住民活動は資源の一つと捉えがちであるが、住民活動は人間関係そのものであり、人間関係を考慮せず連携することは難しい。重層的支援体制整備事業を推進するうえでも、このすれ違いをどのような取組みで補っているかが課題になっている。

(2) 若者支援体制の構築の必要性

P.7 の事例は、18 歳になる直前でつながった事例であるが、今までも高校生以上の若者の相談は専門職・行政等からつながることが度々あり、連携先の少なさや、若者のニーズに対応する活動が少なく支援の限界を感じるがあった。相談者の多くは子どもの頃からの家庭環境など複雑な課題を抱えており、18 歳までの子ども時代だけでは解決しないことが多い。そして、そのまま不安定な生活を送り、ひきこもり状態に移行するなどして社会にでることが困難になる。最近では、ヤングケアラーの支援が文京区では大きなプロジェクトとしてスタートしたが、18 歳以上の若者ケアラーになった時に支援できる仕組みが課題になっている。東京都域では相談窓口は設置されているものの、より身近な市町村域で若者支援を包括的に行う窓口の設置が必要になっている。

(3) つながりが途絶えている人たちへアプローチする仕組みづくり

新型コロナの影響により、居場所活動が再開しているにも関わらず居場所へ来なくなってしまった人たちがいる。町会単位のみまもり活動などが再開しづらい状況にあり、改めて住民が行う訪問活動や専門職との連携を進めていく必要がある。また、もともと SOS を出せずつながりを持ちづらい人たちもいる。そのような方たちとつながりをつくることのできた事例として P.21 の社会福祉法人の地域公益ネットワークとの連携を記載している。この事例は社会福祉法人、相談支援を行う専門職、地域福祉コーディネーターそして住民が連携し、長期休暇中の昼食支援を通してつながるきっかけをつくり、その後定期的な地域活動につなげる仕組みである。コーディネーターは包括的な役割を持ちやすいが、コーディネーターが様々な主体と連携し、システムの中で調整役として機能できるような仕組みづくりが必要であると考えている。これらの活動は、社協全体で推進し、行政や他機関と連携して構築していく必要があると考えている。

2. 令和4年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って

文京区社会福祉協議会政策アドバイザー
東京都立大学名誉教授 小林 良二

本報告書の「はじめに」「現状と課題」によると、この報告書では、地域福祉コーディネーターが取組んできたこれまでの成果を、現在国が推進している「重層的支援体制整備事業」の中の「参加支援事業」の観点から検討することが課題の一つとされている。

「参加支援事業」は、「各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援では対応できないニーズに対応するため、地域の社会資源等を活用して社会とのつながりづくりに向けた支援を行う」とされ、ひきこもり状態にある住民への対応などが行われることになっている。しかし「参加支援事業」を実施するためには、単に孤立・孤独に到った状態にある住民に、地域における特定の活動や事業を紹介するというだけでなく、まず、地域の居場所などを紹介し、そこに集う住民や福祉関係者とつながることなどを通して、少しずつ社会的な関係を形成してゆくというプロセスが必要である。

本報告書で紹介されている事例をみると、これまで地域福祉コーディネーターは、このような住民との個人的な接触による関係形成を行うとともに、地域住民や福祉関係者、あるいは、専門的な相談機関や行政関係者などとも協力関係やネットワークをつくりあげることによる支援を行ってきた。言い換えると、個人支援における直接支援と間接支援、また、地域における関係者の活動支援を通して、地域における「参加支援事業」の前提をつくりあげてきたと言える。このような前提がないと、紹介を受けた本人は、そのような場所に行く意欲が継続しないであろうし、また、コーディネーターのほうでもいわゆる「抱え込み」の状態になってしまう可能性がある。この観点から見て、本報告書で紹介されている事例は、地域での「参加支援」を行う際の興味深い報告となっている。

次に、生活支援コーディネーターとしての活動については、コロナ禍が終息に向かいつつある状況を反映して、「地域介護予防活動支援事業」におけるかよい～の事業についての新しい動きがみられることが報告されている。調査結果によると、全体にかよい～のプログラム参加団体が増え、以前の状況に戻りつつあることとともに、コロナ禍で受けた影響が、それぞれの団体が実施しているプログラムと環境条件によって異なることが報告されている。すなわち、[体操・単体型][スポーツ・単体型][表現・単体型][複合型]などのプログラムの違いによって、また、関連する開催場所や参加者の年齢などによる分析が示されており、興味深い。このような知見はかよい～の参加団体の分析のみならず、他の地域住民活動の理解にも役立つのではないかとと思われる。

最後に、全域的事業としての「文の京フレイル予防事業」や「ぶんぶく屋上養蜂部」の活動についても興味深い展開がみられ、全体として、10年を経過した社協のコーディネーターの活動が新しい段階に入りつつあることを感じさせる内容となっている。

〈5年間の活動記録を用いた集計〉

コーディネーターの活動記録は、平成24年から毎年作成され、そのデータを踏まえた分析は各年度の報告書に反映されているが、この度、平成29年度～令和3年度の記録が整理され、一体的に利用できるようになったことを踏まえ、いくつかの集計方法を提示する。

図1 コーディネーターの活動件数（年次別）

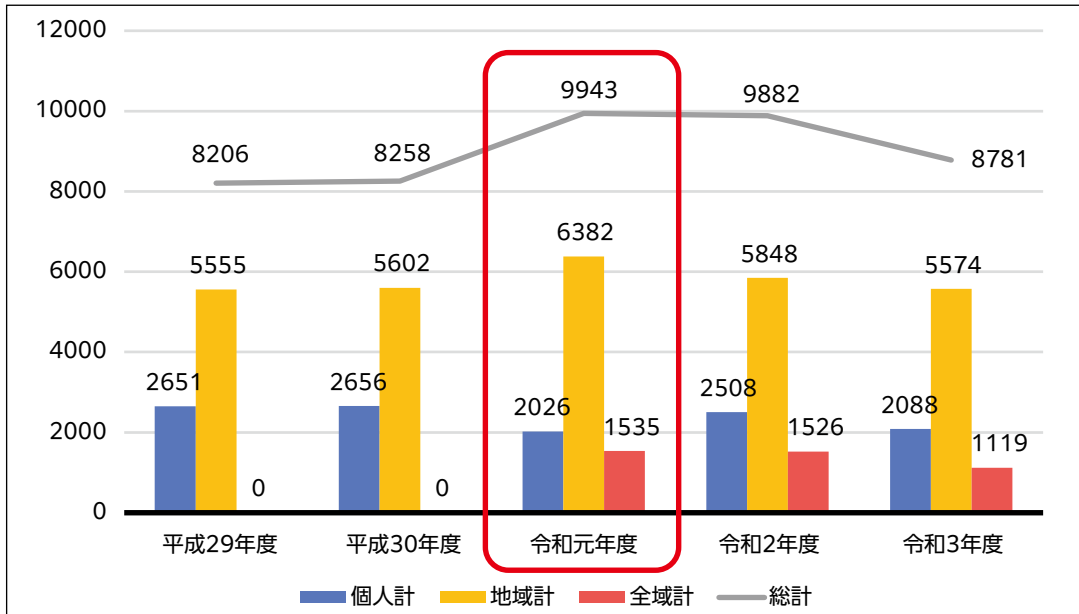


図2 コーディネーターの活動件数（四半期別）

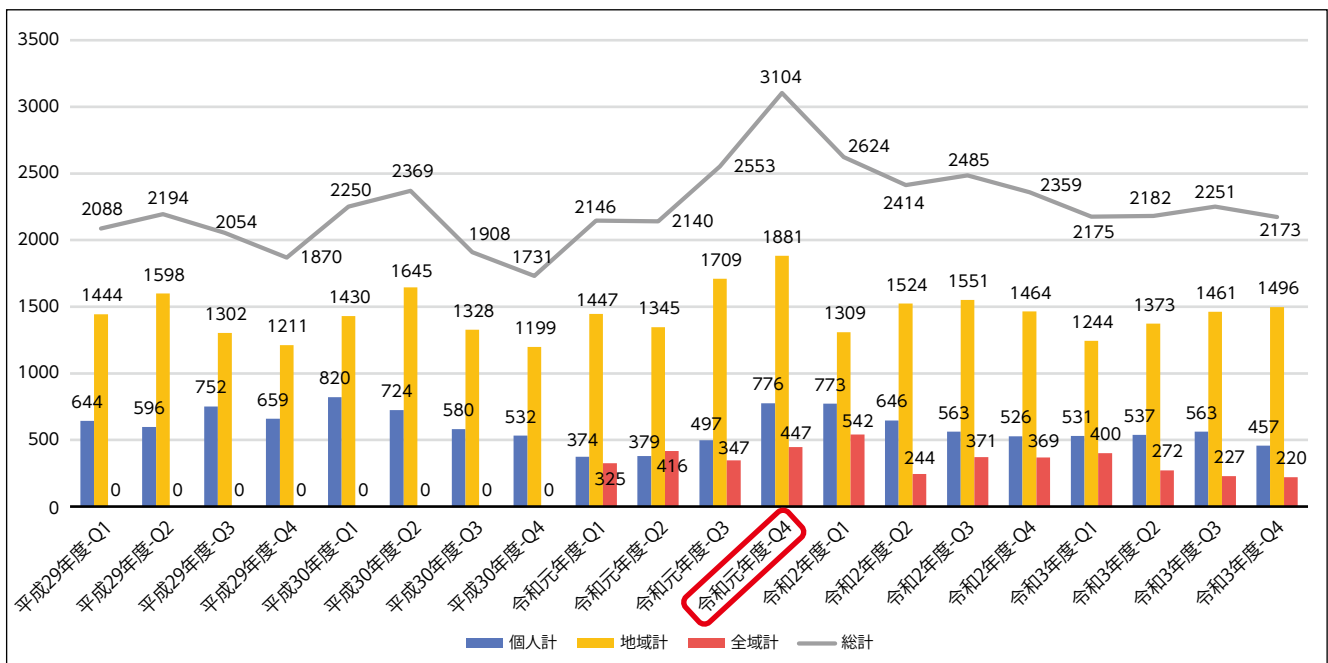


図1は、コーディネーターの活動の総件数と、個人・地域・全域に分けた活動件数を5年間の年次別に示している。これをみると、令和元年度に、コーディネーターの8人体制から10人体制になり、また全域が新設されたことから、対応件数が急速に増えている。

図2は、年度を四半期別に見たものである。これを見ると、令和元年度のQ4（令和2年1月～3月）に活動件数が頂点に達していることが分かる。また、個人支援と地域支援とでは、季節的な変動など、いくつかの特徴がみられる。

図3 支援目的別の推移（年次別）

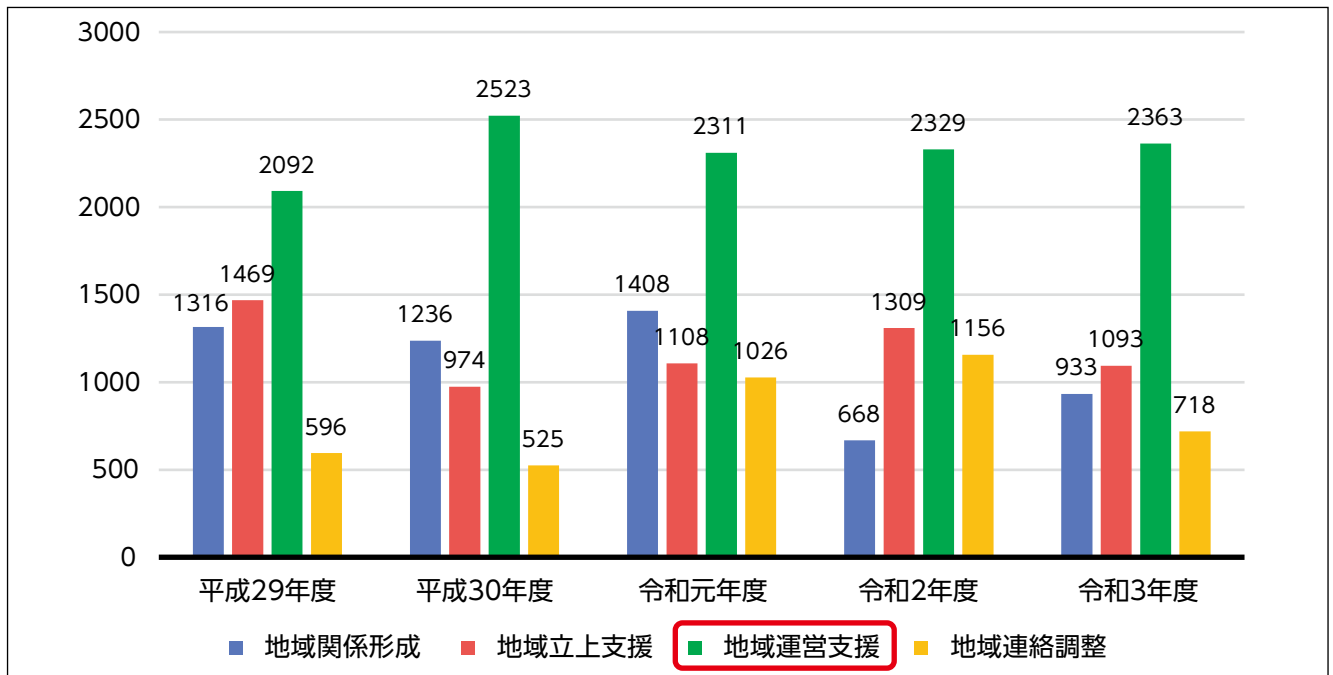


図4 連携相手先（年次別）

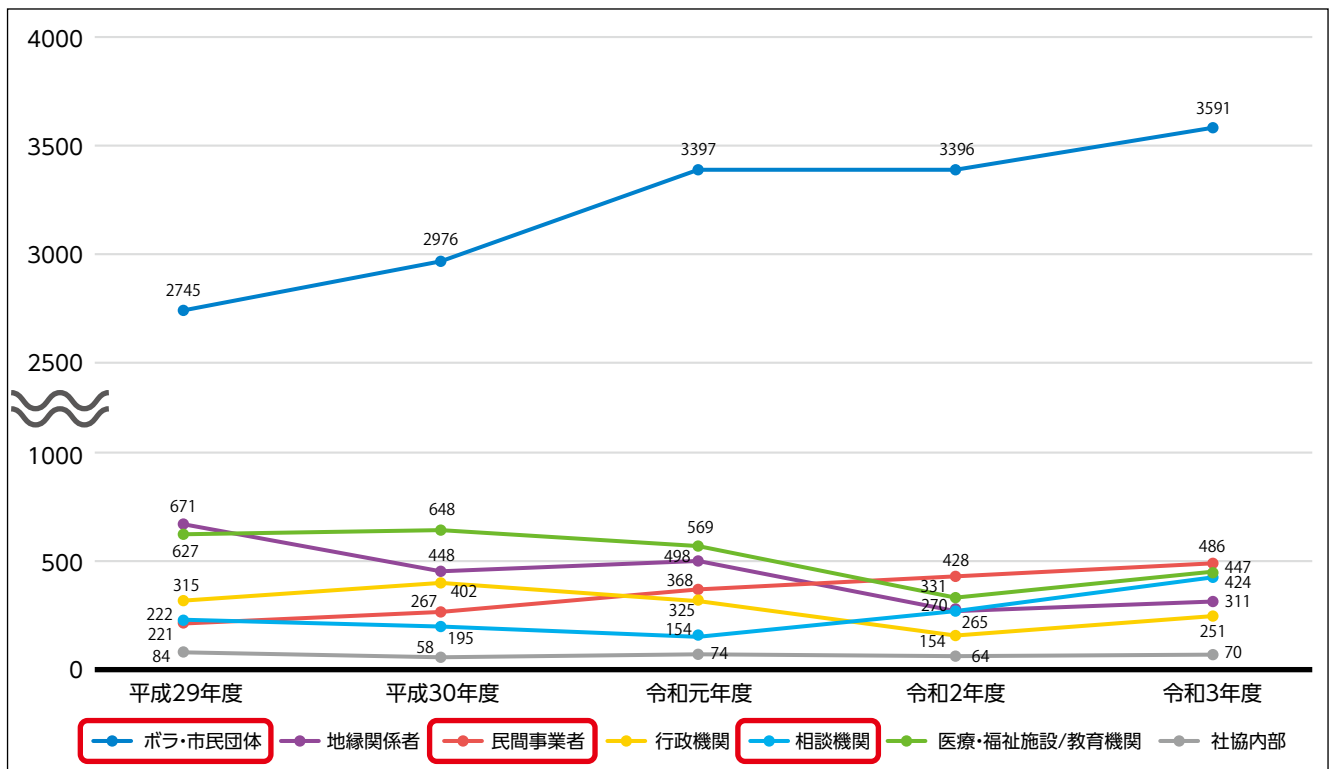


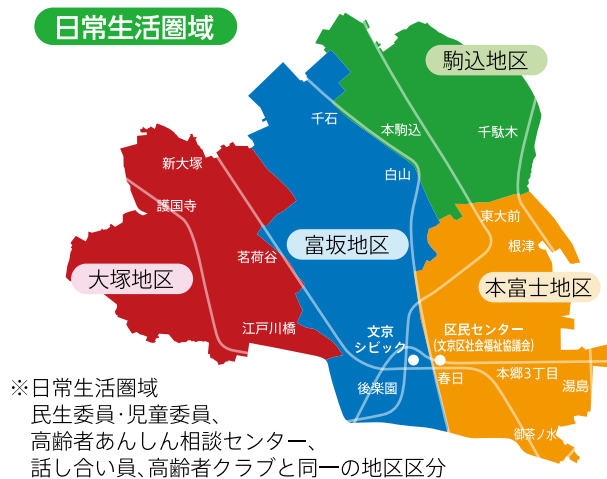
図3を見ると、支援目的別ではこの5年間一貫して「運営支援」が最も多くなっている。これに対して、関係形成と立上支援は、年によって異なっている。これは、その年度にどのような地域支援が行われたかに関連している。

また、図4を見ると、連携相手先の中で最も多いのは、活動を運営するボラ・市民団体である。その他の連携相手先では、企業やサービス事業者などの民間事業者と高齢者あんしん相談センターや地域生活支援拠点などの相談機関との連携が増加していることがわかる。

3. 地区カルテ

(1) 文京区内の現状

面積	11.29km ²
総人口	230,201人
高齢者人口	43,608人
要支援認定者数	2,034人
要介護認定者数	6,299人
町会・自治会	154団体
民生委員・児童委員	140人
高齢者クラブ	2,730人
高齢化率	18.9%
要支援認定率	4.7%
要介護認定率	14.5%



(2) 日常生活圏域地区カルテ

地区	項目	数値	面積	説明	
富坂地区 基礎データ	総人口	75,248人	3.299km ²	高層マンションの建築が進み、子育て世代が流入してくる地域に新たな居場所がオープン。気軽に参加できるプログラムを実施して交流が生まれている。住民活動が大きく広がってきているが、新たな担い手の創出をすることが課題となっている。	
	高齢者人口	13,769人	高齢化率		18.3%
	要支援認定者数	591人	要支援認定率		4.3%
	要介護認定者数	1,953人	要介護認定率		14.2%
	町会・自治会	46団体	民生委員・児童委員		43人
	高齢者クラブ (16団体)	841人			
大塚地区 基礎データ	総人口	53,405人	2.948km ²	区界に近いエリアで、新たに空き家を活用した多機能な居場所が立上がっている。新型コロナの影響もあり、人との交流が希薄化していた地域住民のつながりの場となっている。様々な地域活動において、継続していくため支えあえる体制づくりが課題となっている。	
	高齢者人口	9,770人	高齢化率		18.3%
	要支援認定者数	461人	要支援認定率		4.7%
	要介護認定者数	1,377人	要介護認定率		14.1%
	町会・自治会	34団体	民生委員・児童委員		35人
	高齢者クラブ (11団体)	590人			
本富士地区 基礎データ	総人口	50,468人	2.809 km ²	多機能な居場所では、若年性認知症の会や精神障害者の会などの、テーマ性のある活動が定着してきている。また、さらなる多世代交流を目指した場として、地域住民や専門職と協働している。多様な人たちへの情報提供や場にどのようにつないでいくかが課題となっている。	
	高齢者人口	9,478人	高齢化率		18.8%
	要支援認定者数	480人	要支援認定率		5.1%
	要介護認定者数	1,410人	要介護認定率		14.9%
	町会・自治会	51団体	民生委員・児童委員		29人
	高齢者クラブ (11団体)	554人			
駒込地区 基礎データ	総人口	51,492人	2.234km ²	新たなプログラムを立ち上げることで、新型コロナにより人との交流を控えていた人たちも、徐々に多機能な居場所等に足を運ぶようになってきている。活動歴が長い分、担い手の高齢化もみられるため、若い世代の担い手の発掘などが課題となっている。	
	高齢者人口	10,552人	高齢化率		20.5%
	要支援認定者数	502人	要支援認定率		4.8%
	要介護認定者数	1,559人	要介護認定率		14.8%
	町会・自治会	23団体	民生委員・児童委員		33人
	高齢者クラブ (13団体)	745人			

資料：総人口・面積については文京区HPを参照、その他項目は令和5年5月時点を文京区へ問合せ。

4. 参考資料

〈生活支援コーディネーター〉

(1) かよい～の登録団体数の推移

	富坂地区	大塚地区	本富士地区	駒込地区	計
平成29年	5	3	4	4	16
平成30年	9	5	5	7	26
令和元年	9	6	6	7	28
令和2年	8	6	6	6	26
令和3年	8	6	6	6	26
令和4年	10	5	8	5	28

〈文京ユアストーリー〉

(1) 問い合わせ数、申込数、契約者数の推移

	問合せ件数	申込件数	契約件数
令和元年	45件	15件	2件
令和2年	45件	15件	9件
令和3年	35件	7件	4件
令和4年	43件	12件	10件

〈地域福祉コーディネーター〉

(1) 新規相談件数の記録

① 新規相談件数の推移

	富坂地区		大塚地区		本富士地区		駒込地区	
	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談	個人の相談	地域の相談
平成24年度	—	—	—	—	—	—	62	31
平成25年度	—	—	—	—	—	—	75	13
平成26年度	52	56	—	—	—	—	66	15
平成27年度	44	15	94	72	37	33	49	12
平成28年度	64	53	90	94	41	74	43	30
平成29年度	35	44	64	56	37	51	42	29
平成30年度	36	26	75	33	47	36	40	29
令和元年度	43	23	48	28	36	12	38	24
令和2年度	34	21	33	14	44	9	33	20
令和3年度	31	25	20	6	19	14	30	11
令和4年度	16	28	23	13	7	19	18	10
計	355	291	447	316	268	248	496	224

②個人の相談経路

相談者	富坂地区									大塚地区							
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
本人・家族	16	7	17	11	3	7	5	14	2	21	18	6	9	9	2	5	8
民生委員・児童委員	7	4	7	5	3	3	1	0	0	16	15	14	10	3	1	1	2
行政・関係機関	13	5	27	11	9	4	3	3	2	34	38	30	24	9	3	4	4
町会・自治会	0	2	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
地域活動センター	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近隣住民	1	7	0	2	1	0	0	3	2	11	8	5	6	3	0	2	2
ボランティア	4	4	10	2	1	2	1	0	5	5	4	6	6	2	2	3	2
その他	9	15	3	4	17	7	3	10	5	7	7	3	3	1	12	5	5
合計件数	52	44	64	35	36	27	13	31	16	94	90	64	60	27	20	20	23

相談者	本富士地区									駒込地区									
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
本人・家族	10	6	7	10	14	14	2	2	21	26	20	7	15	10	6	1	5	8	4
民生委員・児童委員	9	10	10	9	3	1	2	1	8	21	11	8	1	5	8	4	4	4	0
行政・関係機関	11	9	14	15	9	15	8	1	14	8	16	12	17	23	15	16	8	9	0
町会・自治会	1	1	2	3	3	0	0	0	8	6	2	2	1	1	3	4	0	0	0
地域活動センター	2	2	0	0	0	1	0	0	8	3	4	2	0	0	0	0	0	0	0
近隣住民	3	4	2	2	3	3	0	3	0	4	7	4	1	0	0	0	0	1	0
ボランティア	0	2	1	1	1	5	1	0	0	0	5	11	3	1	0	4	1	3	3
その他	1	7	1	7	3	1	6	0	3	7	1	3	5	2	8	7	7	5	11
合計件数	37	41	37	47	36	40	19	7	62	75	66	49	43	42	40	36	25	30	18

※その他：社協内他部署、保護司、施設、大家、議員など

③個人、地域からの相談事例

○個人支援に関すること

- ・経済的に生活が厳しい。子ども食堂を教えてほしい。
- ・引っ越してきたばかりで人とのつながりがない。人と交流できる場はないか。
- ・経済的に困難で、家賃が払えない。相談にのってほしい。
- ・退職をして時間ができたため、地域活動に参加してみたい。

○地域支援に関すること

- ・困窮家庭が増えていると聞いているので、子ども食堂を開きたい。
- ・コロナ禍で途絶えてしまった高齢者が集まる活動を再開したいので相談にのってほしい。
- ・空き家を活用して、地域の居場所にしてほしい。
- ・団体活動の参加者が減少しているので、相談にのってほしい。

(2) 順位別相談内容、活動の記録（令和4年4月～令和5年3月）

富坂地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	80	高齢 独居 認知 経済困難
2	27	高齢 独居 知的障害 ボーダー
3	20	ひとり親 その他
4	12	ごみ屋敷 近隣トラブル 動物問題
5	10	高齢 ごみ屋敷 身体障害 近隣トラブル
6	9	ひとり親 経済困難 不安
7	8	ひとり親 経済困難 学習課題
8	7	引きこもり 精神障害 経済困難 不安 支援拒否
8	7	その他
10	6	高齢 精神障害 経済困難

富坂地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	302	多機能な居場所の立上・運営支援
2	266	多機能な居場所の運営支援
3	148	サロンの運営支援
4	97	学習支援
5	80	テーマを持った地域の居場所づくり
6	63	サロンの運営支援
7	62	子ども食堂の運営支援
8	54	かよい～の運営支援
8	54	かよい～の運営支援
10	50	多機能な居場所の運営支援

大塚地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	270	高齢 ごみ屋敷 依存症 引きこもり 精神障害 近隣トラブル
2	43	独居 精神障害 経済困難 支援拒否
3	27	知的障害 ひとり親 経済困難
4	24	高齢 認知症 引きこもり 精神障害
5	21	ひとり親
6	19	精神障害
7	17	引きこもり 精神障害
7	15	引きこもり
9	12	高齢 独居
10	12	ひとり親 経済困難

大塚地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	185	多機能な居場所の運営支援
2	165	多機能な居場所の立上・運営支援
3	92	サロンの運営支援
4	86	子ども食堂の運営支援
5	70	地域イベントの運営支援
6	61	テーマを持った活動団体の立上支援
7	54	子育て支援拠点の運営支援
8	46	サロンの運営支援
9	34	サロンの運営支援
10	31	サロンの運営支援

本富士地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	100	高齢 独居 ごみ屋敷 経済困難
2	29	独居 引きこもり 経済困難
3	22	高齢
4	19	認知症 不安
5	13	精神障害 その他
6	12	精神障害
7	7	ひとり親
8	6	高齢 動物問題 その他
9	5	高齢 知的障害 支援拒否
10	5	不安 不登校 その他

本富士地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	126	サロンの運営支援
2	81	テーマを持った地域の居場所づくり
3	78	サロンの運営支援
4	73	かよい～の運営支援
5	70	サロンの運営支援
6	68	多機能な居場所の運営支援
7	56	サロンの運営支援立上・運営支援
8	55	サロンの運営支援
9	51	子育て支援拠点の運営支援
10	50	かよい～の運営支援

駒込地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	88	ひとり親 不登校
2	84	身体障害 視覚障害 経済困難
3	74	その他
4	46	高齢 認知症 引きこもり 経済困難
5	37	高齢 独居 経済困難 金銭管理
6	30	高齢 精神障害 経済困難 依存症
7	26	経済困難 就労希望
8	25	高齢 独居 ごみ屋敷 引きこもり 身体障害
9	19	独居 精神障害 経済困難
9	19	高齢 ひとり親

駒込地区地域支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容
1	125	多機能な居場所の運営支援
2	111	多機能な居場所の運営支援
3	73	多機能な居場所の運営支援
4	42	地域のネットワークづくり
5	37	テーマを持った地域の居場所づくり
5	37	テーマを持った地域の居場所づくり
7	34	子ども食堂の運営支援
8	32	子ども食堂の運営支援
9	23	学習支援
10	21	かよい～の運営支援

(3) 地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計 (単位：件)

地区	年度	個人支援						地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域				調査研究	社協事業	その他
		直接支援			間接支援			関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整					全域CSW	全域LSC	全域包括化	全域(旧)			
		関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整															
富坂	H26	28	71	24	161	242	85	259	396	92	0	103	88	124	48	—	—	—	2	—	—	1
	H27	18	138	36	42	452	91	101	324	533	252	98	144	168	105	—	—	—	53	—	—	0
	H28	35	114	32	114	423	287	388	238	838	333	172	254	446	217	—	—	—	374	—	—	23
	H29	24	123	2	98	283	23	435	258	647	107	111	56	351	102	—	—	—	32	—	—	0
	H30	72	82	19	179	244	43	663	161	429	114	37	29	213	43	—	—	—	22	—	—	3
	R元	115	120	17	104	177	70	782	337	406	353	87	37	562	92	506	404	78	—	33	—	249
	R2	100	84	9	91	256	112	342	395	436	433	11	16	155	7	232	147	0	—	0	25	1
	R3	120	57	10	100	143	24	646	340	683	208	11	1	83	51	32	81	0	—	4	27	0
	R4第一四半期	25	9	3	18	15	4	113	155	134	55	4	0	18	6	1	8	0	—	5	6	0
	R4第二四半期	13	30	9	26	40	5	125	135	170	56	20	4	18	7	2	0	0	—	3	5	0
	R4第三四半期	11	2	2	20	7	4	134	159	175	75	6	1	26	6	5	2	0	—	2	9	0
	R4第四四半期	10	5	1	21	10	4	129	84	191	80	0	1	23	3	1	2	0	—	5	5	0
	R4年間集計	59	46	15	85	72	17	501	533	670	266	30	6	85	22	9	12	0	—	15	25	0
大塚	H27	174	186	53	293	370	211	448	170	66	141	17	53	142	73	—	—	—	45	—	—	6
	H28	79	182	47	168	528	216	549	205	407	245	99	28	474	201	—	—	—	266	—	—	10
	H29	61	159	38	83	524	62	430	428	496	193	73	45	358	57	—	—	—	39	—	—	6
	H30	54	208	6	85	514	52	433	299	910	180	70	49	380	28	—	—	—	110	—	—	9
	R元	87	233	42	54	259	66	550	335	639	409	61	31	219	102	154	31	0	—	31		65
	R2	81	171	42	73	354	108	177	475	554	250	7	42	162	15	287	25	0	—	0	2	0
	R3	88	141	7	103	225	31	183	259	668	144	28	22	223	14	133	61	0	—	52	0	0
	R4第一四半期	4	77	3	15	86	11	40	85	162	28	1	5	49	0	40	101	0	—	0	0	0
	R4第二四半期	7	46	2	11	47	3	19	26	188	18	12	7	26	9	41	79	0	—	0	0	0
	R4第三四半期	15	43	4	19	60	6	44	44	212	32	22	5	34	11	40	91	0	—	0	0	0
	R4第四四半期	9	42	2	22	63	7	44	51	211	30	10	6	36	9	11	87	0	—	3	1	0
R4年間集計	35	208	11	67	256	27	147	206	773	108	45	23	145	29	132	358	0	—	3	1	0	
本富士	H27	62	85	8	114	299	77	258	138	28	74	19	56	124	143	—	—	—	46	—	—	19
	H28	9	131	4	35	720	39	449	346	348	105	39	52	249	92	—	—	—	106	—	—	24
	H29	33	161	6	78	542	66	560	445	389	140	71	55	255	54	—	—	—	65	—	—	23
	H30	35	134	5	96	440	33	356	417	731	180	64	72	269	37	—	—	—	40	—	—	9
	R元	69	106	9	95	210	26	548	293	825	265	30	29	230	105	36	22	112	—	0	1	132
	R2	37	92	4	92	247	38	198	299	791	328	4	7	208	12	8	114	48	—	0	1	0
	R3	28	69	10	98	113	17	291	219	646	174	11	14	219	26	258	586	7	—	10	12	0
	R4第一四半期	8	19	0	42	19	1	113	14	163	19	0	19	18	14	23	67	3	—	0	4	0
	R4第二四半期	6	23	0	15	39	0	119	5	88	18	4	10	17	3	16	45	4	—	0	5	0
	R4第三四半期	3	21	3	23	22	2	120	24	161	21	13	5	24	5	4	41	1	—	0	10	0
	R4第四四半期	6	13	1	29	15	0	151	20	198	16	2	5	14	3	21	52	3	—	0	4	0
R4年間集計	23	76	4	109	95	3	503	63	610	74	19	39	73	25	64	205	11	0	0	23	0	
駒込	H24	23	245	10	207	266	63	189				141	61	136	59	—	—	—	0	—	—	19
	H25	43	172	14	81	399	157	626				261	34	144	22	—	—	—	36	—	—	42
	H26	63	344	22	26	613	50	53	175	395	33	195	55	146	24	—	—	—	21	—	—	41
	H27	24	144	7	21	279	53	38	184	206	46	73	37	137	25	—	—	—	141	—	—	5
	H28	75	171	10	94	390	64	316	275	461	151	98	72	265	173	—	—	—	173	—	—	39
	H29	43	174	13	33	370	51	238	366	625	191	60	95	191	55	—	—	—	239	—	—	31
	H30	39	204	19	55	445	29	118	145	518	100	29	91	84	9	—	—	—	140	—	—	9
	R元	101	130	12	70	236	20	324	247	603	169	56	65	144	91	30	171	18	—	39	0	37
	R2	91	271	26	92	242	31	149	149	604	197	1	38	145	22	28	343	0	—	20	9	5
	R3	63	195	30	126	276	28	170	248	480	258	20	27	226	25	26	279	0	—	2	6	0
	R4第一四半期	42	33	6	35	42	11	106	30	76	24	5	4	13	0	5	0	0	—	0	0	0
	R4第二四半期	58	15	21	35	51	40	111	23	40	21	14	7	25	2	8	0	0	—	0	0	2
	R4第三四半期	28	25	27	15	31	41	97	29	71	45	14	3	22	16	12	0	0	—	5	1	3
	R4第四四半期	17	25	9	11	28	48	192	28	121	102	1	2	31	6	7	2	0	—	0	1	0
R4年間集計	145	98	63	96	152	140	506	110	308	192	34	16	91	24	32	2	0	—	5	2	5	

(4) 地域福祉コーディネーター活動記録作成マニュアル

活動タイプ別

個人直接支援 地域福祉コーディネーターが当事者へ直接関わること

関係形成 当事者との関係づくりのための訪問

個別支援 支援のための訪問、相談、状況確認

連絡調整 本人との連絡調整、簡単なやり取り

個人間接支援 地域福祉コーディネーターが当事者のために他の機関や団体と相談、調整すること

関係形成 関係団体・グループとの関係づくりのための訪問・会議参加、イベント参加、ネットワーク活動、小地域エリア内会議への参加

個別支援 関係者との相談、カンファレンスの実施

連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

地域支援 サロン支援、居場所づくり、町会・自治会支援、被災者の会支援、団体支援、(外部との) 企画打ち合わせ (調整含む)

関係形成 地域住民、団体・グループとの関係づくりのための訪問

立上支援 地域団体・グループの立上げの支援

運営支援 地域団体・グループが立上がったあとの運営支援

連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

人材育成 ボランティア対応、学生対応、NPOからの相談対応

啓 発 地域福祉コーディネーターPR、社協PR、取材対応

一般事務 事務作業、内部会議、内部打合せ

研 修 (社協職員のための)

地域福祉コーディネーター育成のための研修、スーパービジョン、他地区社協へのヒアリング、視察

全 域 文京区全体での活動に関わることの仕組みづくり

全域 CSW 地域福祉コーディネーターとしての仕組みづくり

全域 LSW 生活支援コーディネーターとしての仕組みづくり

全域包括化 「我が事・丸ごと」地域共生社会づくりのための取組み

調査研究 学会発表準備、外部団体との研究など

そ の 他 社協内事業の仕事、文京区以外での仕事、全国的な活動

社会福祉法人 文京区社会福祉協議会

文京区本郷4-15-14 文京区民センター4階

TEL : 03-5800-2942

FAX : 03-5800-2966

令和5年8月発行

